

2022年3月期 ディスクロージャー誌

2021年4月1日～2022年3月31日

絆をつくる、明日へつなぐ。

Contents

名古屋銀行プロフィール (2022年3月31日現在)

商 号	株式会社名古屋銀行
設 立	1949年2月24日
総 資 産 (連結)	5兆1,628億円
預 金 等 ※	4兆980億円
貸 出 金	3兆3,421億円
資 本 金	250億円
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	13.03%
従 業 員 数	1,865名
拠 点 数	国内 113カ店
	本支店 112
	出張所 1
	海外 2カ店
	海外支店 1
	海外駐在員事務所 1

※ 預金等＝預金＋譲渡性預金

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

行 訓

- 1.よいサービス
誠意があふれ 行き届いた スピーディな
サービス
- 2.よい人
人を高め 人を厚くし 明るい職場をつくる
- 3.よい経営
健全で 創意に富んだ 全員参加の経営



資料編

事業の概要	1
主要な業務の内容	2
役員・組織	3
店舗一覧	4
資本・株式・従業員の状況	5
コンプライアンス（法令等遵守）の実践	6
リスク管理体制	7
中小企業の経営改善及び地域活性化の取り組み	9
連結情報	10
連結財務諸表	11
連結リスク管理債権	27
単体情報	28
単体財務諸表	29
損益の状況	34
営業の状況	37
時価情報	45
デリバティブ取引情報	47
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	49
自己資本の構成に関する開示事項	49
定性的な開示事項	66
定量的な開示事項	78
レバレッジ比率に関する開示事項	109
経営の健全性の状況のうち流動性に係る 健全性を判断するための基準に係る事項	111
流動性リスクに関する開示事項	111
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	111
安定調達比率に関する定性的開示事項	111
流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	112
報酬等に関する開示事項	116
情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）	120

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。
なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせください。

事業の概要

■ 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社6社（2022年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務、ファンドの設立・運営業務、ICT支援業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

〔リース業務〕

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

〔カード業務〕

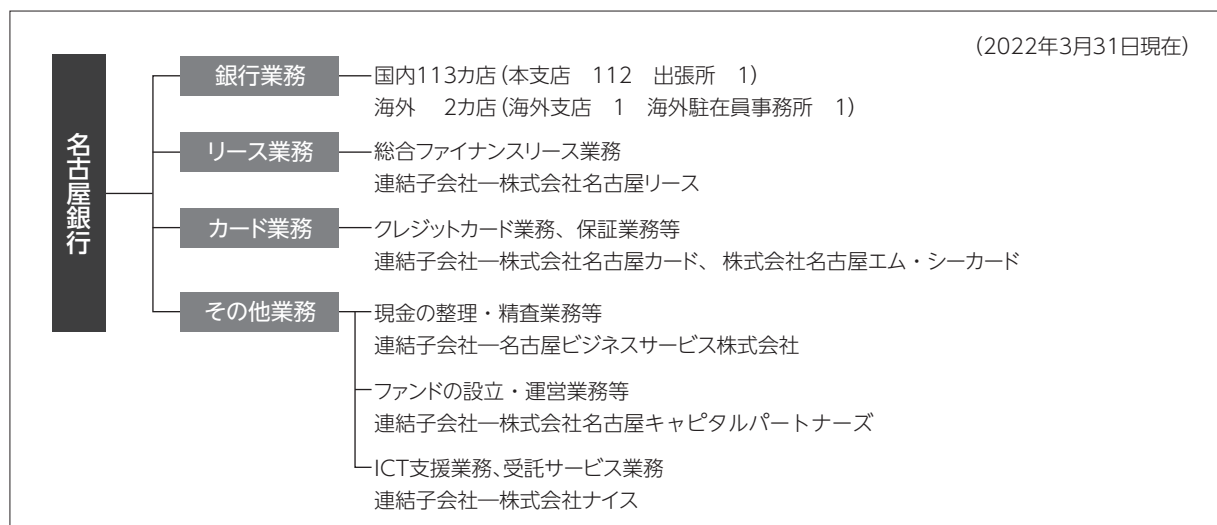
国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業務、保証業務等を行っております。

〔その他業務〕

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務等を行っております。

国内子会社の株式会社名古屋キャピタルパートナーズにおいては、ファンドの設立・運営業務等を行っております。

国内子会社の株式会社ナイスにおいては、ICT支援業務、受託サービス業務等を行っております。



■ 連結子会社の状況

名 称	住 所	事 業 内 容	設立年月日	(2022年3月31日現在)		
				資本金 (百万円)	当行議決 権 比 率 (%)	当行以外の子会社等 議決権比率 (%)
(株)名古屋リース	名古屋市中区上前津2-4-5	総合ファイナンスリース業務など	1974年7月2日	60	100.0	—
名古屋ビジネスサービス(株)	名古屋市中区錦3-19-17	現金の整理・精査業務など	1984年6月12日	10	100.0	—
(株)名古屋カード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業務、保証業務など	1982年7月1日	50	100.0	—
(株)名古屋エム・シーカード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業務、保証業務など	1989年6月28日	30	100.0	—
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	名古屋市中区錦3-19-17	ファンドの設立・運営業務など	2020年4月1日	50	100.0	—
(株)ナイス	名古屋市中区葵1-16-38	ICT支援業務、受託サービス業務など	1973年10月16日	30	100.0	—

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。
 3. 上記連結子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
 4. 議決権割合は会社法第308条に基づく割合です。

主要な業務の内容

(2022年3月31日現在)

1 預金業務	(1) 預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
2 貸出業務	(1) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	(2) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。
3 商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
4 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5 内国為替業務		振込及び代金取立等を取り扱っております。
6 外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
7 社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
8 信託・相続業務		遺言信託、遺産整理、遺言代用信託等を取り扱っております。
9 付帯業務	(1) 代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤住宅金融支援機構の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
	(2) 保護預り及び貸金庫業務	
	(3) 有価証券の貸付	
	(4) 債務の保証(支払承諾)	
	(5) 公共債の引受	
	(6) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	
	(7) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い	
	(8) 保険商品の窓口販売	
	(9) 金融商品仲介業務	

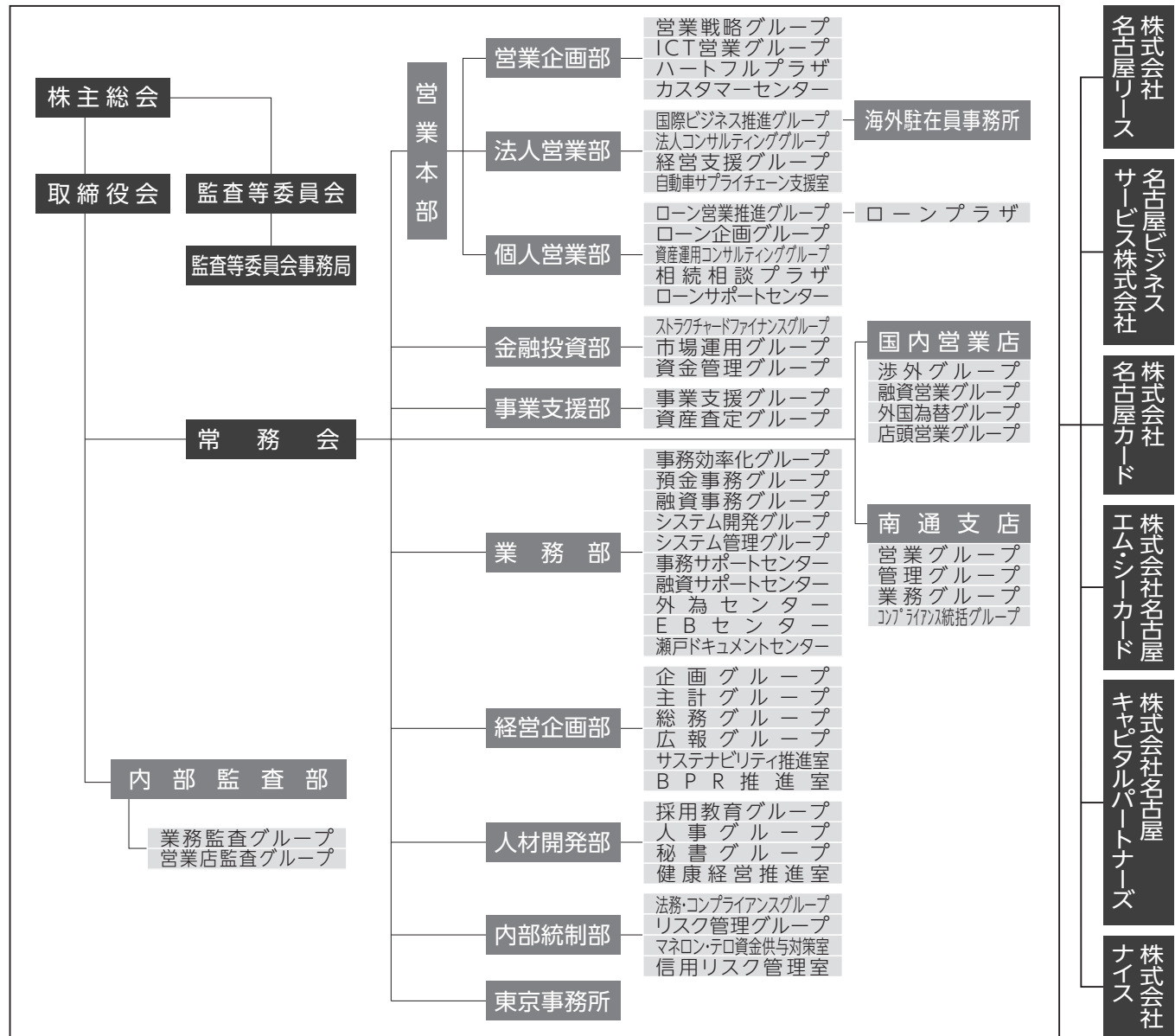
役員・組織

役員（2022年6月24日現在）

取締役会長	かとうかずまる 加藤千麿	取締役	こんどう かず 近藤 和 (金融投資部長)	取締役監査等委員	おか ともあき 岡 智明	執行役員	おおの なおや 大野直也 (事業支援部長)
取締役頭取	ふじわらいちろう 藤原一郎	取締役	みずの ひでき 水野秀樹 (経営企画部長)	取締役監査等委員	は せ がわのぶよし 長谷川信義 (社外取締役)	執行役員	まつお やすし 松尾 靖 (大阪支店長)
常務取締役	みなみでまさお 南出政雄	取締役	よしとみふみひで 吉富文秀 (営業企画部長)	取締役監査等委員	こんどう たかお 近藤堯夫 (社外取締役)	執行役員	しみず だはる 清水貞晴 (上前津エリア長兼上前津支店長)
常務取締役	はっとり さとる 服部 悟	取締役	まつばらたけひさ 松原武久 (社外取締役)	取締役監査等委員	さかぐち まさとし 阪口正敏 (社外取締役)	執行役員	かなもり やすのり 金森保憲 (港エリア長兼港支店長)
常務取締役	やまもと かつとし 山本克俊 (営業本部長)	取締役	むねかた ひ さ こ 宗方比佐子 (社外取締役)			執行役員	たち まさひこ 館 征彦 (本店営業部長)

役員・組織

組織（2022年6月24日現在）



店舗一覧 (2022年7月4日現在)

店舗一覧 (2022年7月4日現在)

●名古屋市内 (56カ店)

区 域	店 名	住 所
中 区	本 店 営 業 部	中区錦三丁目19番17号 店頭営業グループ〈預金〉 (為替)
		融資営業グループ
		外国為替グループ
		渉 外 グ ル ー プ
	上 前 津	中区上前津二丁目4番5号
	エ イ ティ エム	中区錦三丁目19番17号 業務部内
	インターネット	中区錦三丁目19番17号 業務部内
東 区	平 田 町	東区葵一丁目19番30号 マザックアートプラザ3階 葵支店内
	葵	東区葵一丁目19番30号 マザックアートプラザ3階
千種区	今 池	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル
	今池ローンセンター	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル3階
	☆茶 屋 坂	千種区茶屋坂通一丁目4番地
	覚 王 山	千種区覚王山通九丁目5番地
名東区	藤 が 丘	名東区藤が丘150番地
	一 社	名東区高社一丁目211番地
	梅 森	名東区梅森坂西二丁目519番地
	猪 子 石	名東区香坂107番地
	高 針	名東区牧の原二丁目101番地
北 区	黒 川	北区黒川本通二丁目10番地の2
	大 曾 根	北区大曾根二丁目9番11号
	味 鏡	北区楠味鏡五丁目2109番地
守山区	守 山	守山区永森町364番地
	喜 多 山	守山区喜多山一丁目1番22号
西 区	浄 心	西区浄心二丁目2番6号
	浄心支店庄内 (通)	西区浄心二丁目2番6号 浄心支店内
	枇 杷 島	西区栄生三丁目1番1号
	小 田 井	西区南川町70番地
中村区	柳 橋	中村区名駅五丁目38番12号
	名 古 屋 駅 前	中村区名駅三丁目21番4号
	中 村	中村区太閤通五丁目11番地
	岩 塚	中村区豊国通六丁目3番地
昭和区	川 原 通	昭和区川原通七丁目7番地
	桜 山	昭和区桜山町四丁目88番地
	東 郊 通	昭和区白金二丁目5番13号
瑞穂区	堀 田	瑞穂区堀田通八丁目28番地
	新 瑞 橋	瑞穂区洲山町二丁目23番地
天白区	平 針	天白区平針三丁目1605番地
	塩 釜 口	天白区塩釜口二丁目1301番地
	島 田	天白区島田一丁目1120番地
	野 並	天白区野並三丁目479番地
南 区	大 江	南区港東通一丁目14番地の1
	鳴 尾	南区上浜町283番地
	内 田 橋	南区内田橋一丁目7番13号
港 区	木 場	港区木場町8番地の51
	港	港区浜一丁目1番1号 ベレーサ築地口ステーションタワー2階
	稲 永	港区十一屋二丁目420番地
	南 陽 町	港区小賀須三丁目1613番地
	当 知	港区入場二丁目2305番地の2
熱田区	六 番 町	熱田区四番一丁目11番18号
	本 場	熱田区川並町2番22号
中川区	八 熊	中川区南八熊町6番17号
	五 月 通	中川区長良町二丁目34番地
	東 中 島	中川区昭和橋通五丁目30番地
	荒 島	中川区中郷一丁目226番地
	千 音 寺	中川区富田町大字千音寺字諸桑3262番地
緑 区	鳴 海	緑区潮見が丘二丁目247番地
	鳴 海 東	緑区黒沢台四丁目1515番地
	鴻 仏 目	緑区砂田二丁目120番地
	大 高	緑区南大高二丁目112番地

海外駐在員事務所

上海駐在員事務所 中華人民共和国上海市長寧区延安西路2201号 上海国際貿易中心1809号室

※住宅金融支援機構業務取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く)
※投資信託取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・東京支店を除く)
※生命保険取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く)
※損害保険取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く)

●愛知県 (名古屋市外) (51カ店)

☆日本銀行一般代理店

区 域	店 名	住 所
豊田市	豊 田 営 業 部	豊田市喜多町四丁目20番地
	豊 田 南	豊田市山之手六丁目63番地
	豊 田 浄 水	豊田市浄水町伊保原280番地1
	豊 田 東	豊田市渋谷町二丁目1番地8
	三 好	みよし市三好町木之本59番地の1
みよし市	知 立	知立市新富二丁目34番地
刈谷市	刈 谷	刈谷市新栄町三丁目16番地
	一 ツ 木	刈谷市一ツ木町二丁目6番地2
安城市	安 城	安城市花ノ木町5番16号
碧南市	碧 南	碧南市栄町一丁目8番地
西尾市	西 尾	西尾市花ノ木町三丁目19番地
岡崎市	岡 崎 崎	岡崎市本町通三丁目36番地
	岡 崎 南	岡崎市針崎町字蓮合10番地
	大 樹 寺	岡崎市幡田町字田起32番地の20
蒲郡市	蒲 郡	蒲郡市宝町9番6号
豊川市	豊 川	豊川市諏訪二丁目186番地
豊橋市	豊 橋	豊橋市駅前大通三丁目55番地
	瓦 町	豊橋市駅前大通三丁目55番地 豊橋支店内
	豊 橋 ミ ラ ま ち	豊橋市曙町字松並101番地158
一宮市	一 宮	一宮市本町四丁目1番2号
	一 宮 西	一宮市刈安賀二丁目1番1号
稲沢市	稲 沢	稲沢市井之口大坪町80番地の3
岩倉市	岩 倉	岩倉市新柳町二丁目92番地
小牧市	小 牧	小牧市堀の内二丁目41番地
	小 牧 駅 前	小牧市中央二丁目40番地
犬山市	犬 山	犬山市天神町一丁目8番地
	羽 黒	犬山市大字羽黒新田字下蟬屋35番地の1
扶桑町	扶 桑	丹羽郡扶桑町大字柏森字中切444番地
江南市	江 南	江南市赤童子町藤宮2番地
津島市	津 島	津島市今市場町四丁目31番地の3
	神 守	津島市神守町字中田面66番地の1
あま市	甚 目 寺	あま市中萱津足川41番地1
愛西市	愛 西	愛西市北一色町北田面274番地
蟹江町	蟹 江	海部郡蟹江町本町五丁目100番地
大治町	大 治	海部郡大治町大字三本木字柳原16番地
北名古屋市	師 勝	北名古屋市鹿田永塚2番地
豊山町	北 部 市 場	西春日井郡豊山町大字豊場字八反107番地
春日井市	春 日 井	春日井市瑞穂通六丁目7番地の1
	高 蔵 寺	春日井市気喰町北二丁目192番地
	味 美	春日井市美濃町一丁目8番地
尾張旭市	尾 張 旭	尾張旭市北原山町陀摩屋敷27番地
瀬戸市	瀬 戸	瀬戸市陶原町一丁目1番地
日進市	日 進	日進市蟹甲町中島289番地
長久手市	長 久 手	長久手市久保山1505番地
東郷町	東 郷	愛知郡東郷町大字春木字東岡ノ上1433番地
豊明市	豊 明	豊明市二村台二丁目17番地の9
大府市	大 府	大府市東新町三丁目1番地の3
東海市	東 海	東海市荒尾町水深38番地の3
知多市	知 多	知多市つつじが丘二丁目13番地の10
半田市	半 田	半田市御幸町6番地
武豊町	武 豊	知多郡武豊町字砂川二丁目10番地

●岐阜県 (2カ店)

岐阜市	岐 阜	岐阜市長住町六丁目14番地
多治見市	多 治 見	多治見市本町三丁目150番地の1

●静岡県 (2カ店)

浜松市	浜 松	浜松市中区鍛冶町319番地の28 遠鉄鍛冶町ビル4階
静岡市	静 岡	静岡市葵区御幸町4番地の1 アーバンネット静岡ビル2階

●大阪府 (1カ店)

大阪市	大 阪	大阪市北区西天満五丁目16番5号
-----	-----	------------------

●東京都 (1カ店)

中央区	東 京	東京都中央区日本橋二丁目13番10号 日本橋サンライズビルディング7階
-----	-----	-------------------------------------

海外支店

●中国 (1カ店)

南通市	南 通	中華人民共和国江蘇省南通市經濟技術開發区通盛大道188号 創業外包服務中心C棟2階
-----	-----	---

資本・株式・従業員の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
増資	—	—	—	—	—	—
増加の内訳	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090

所有者別株式状況

(2022年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数	—人	35	31	1,143	92	7	7,401	8,709	
所有株式数	—単元	75,962	3,682	51,956	9,190	7	34,756	175,553	100,187株
割合	—%	43.27	2.10	29.60	5.23	0.00	19.80	100.00	

(注) 1. 自己株式133,001株は「個人その他」に1,330単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2022年3月31日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	6人	21	18	106	148	1,134	830	6,446	8,709	
割合	0.07%	0.24	0.21	1.22	1.70	13.02	9.53	74.02	100.00	
所有株式数	50,780単元	45,162	12,833	21,094	9,747	21,551	5,349	9,037	175,553	100,187株
割合	28.93%	25.73	7.31	12.02	5.55	12.28	3.05	5.15	100.00	

大株主の状況

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,828千株	10.43%	住友生命保険相互会社	516千株	2.94%
日本生命保険相互会社	726	4.14	株式会社みずほ銀行	421	2.40
明治安田生命保険相互会社	726	4.14	三井住友海上火災保険株式会社	409	2.33
名銀みのり会	696	3.97	株式会社十六銀行	407	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	584	3.33	大樹生命保険株式会社	368	2.10
			計	6,685	38.15

従業員の状況

	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
従業員数(単位：人)	1,906	1,856	1,839	1,839	1,865
平均年齢(単位：歳・月)	41.01	41.05	41.07	41.06	41.04
平均勤続年数(単位：年・月)	18.00	18.04	18.04	18.03	17.11
平均給与月額(単位：円)	432,961	438,686	442,982	444,126	434,923

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

	2018年4月1日	2019年4月1日	2020年4月1日	2021年4月1日	2022年4月1日
新卒採用(単位：人)	67	82	83	115	95

コンプライアンス（法令等遵守）の実践

■ コンプライアンスの基本方針

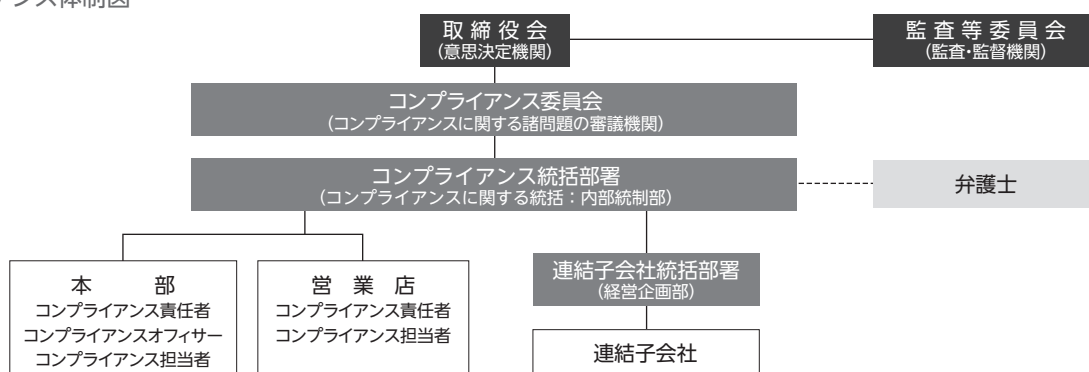
「コンプライアンスの実践」を経営方針の一つに掲げて、お客さまへの説明・相談態勢の充実や法令等遵守態勢の強化、反社会的勢力との関係遮断・銀行取引からの排除など、日々の業務において、コンプライアンス態勢の強化・充実に取り組んでいます。

運営においては、外部弁護士を含めたコンプライアンス委員会を審議機関として設置し、毎月定例開催しています。また、コンプライアンスに関する諸事項は内部統制部が統括・管理しています。

毎年度、取締役会の決議を経て、役職員の法令等遵守に関する意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立等に向けた具体的施策を「コンプライアンス プログラム」として策定しています。このプログラムの達成状況はコンプライアンス委員会で審議しています。

さらに、全役職員が「コンプライアンス マニュアル」を手引書として、日々の研鑽に努めています。研修においてもコンプライアンスに関するカリキュラムを充実させ、地域の皆さまから高い信頼を得られるように、努力を重ねています。

コンプライアンス体制図



■ 個人情報保護への対応

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報をお客さまのご希望に沿って取扱うとともに、個人情報保護の観点から正確性・機密性の保持に努めるなど、個人情報を適正かつ安全に取扱うことが重要であると認識し、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定・公表しています。

この個人情報保護宣言に基づき、①個人情報に関する法令等の遵守、②個人情報の適正取得、③個人情報の取得・利用にお

けるその利用目的の特定及び当行のホームページ等での公表、④当行の個人情報の取扱い及び安全管理措置に関するご質問、苦情の相談窓口の設置等、個人情報の適正かつ安全な取扱いを実施しています。苦情やお問い合わせに対しては、迅速かつ誠意をもってお応えし、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めています。

■ マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

当行は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、マネロン等）対策を経営上の重要課題として位置付け、取締役会をはじめとして経営陣の主導的な関与のもと、マネロン等防止に取り組めます。

◆名古屋銀行の管理態勢

区 分	部 署	役 割
第1の防衛線（営業部門）	営業店等	方針や手続きを正しく理解し的確に実施
第2の防衛線（管理部門）	マネロン・テロ資金供与対策室、業務所管部等	第1の防衛線のモニタリングとサポート
第3の防衛線（内部監査部門）	内部監査部	マネロン・テロ資金供与対策の有効性の検証

また、管理態勢強化のため、内部統制部担当取締役をマネロン等防止責任者とし、「マネロン・テロ資金供与対策室」の設置、「マネー・ローンダリング等防止ポリシー」の制定、公表を行っています。

■ 金融ADR制度への対応

当行は、指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人信託協会と苦情対応手続及び紛争解決手段に関し、契約を締結しています。

○連絡先 : 全国銀行協会相談室
○電話番号 : 0570-017-109 又は 03-5252-3772
○連絡先 : 一般社団法人信託協会
○電話番号 : 0120-817-335 又は 03-6206-3988

（2022年3月31日現在）

リスク管理体制

にコントロールしていくことは経営課題として重要と認識しています。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っています。



招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制の充実と相互牽制機能の確立を目指しています。そして、当行が対応すべき全てのリスクの状況を毎月開催される3つの委員会に集約し、取締役会への報告体制を充実させることにより取締役会のリスクコントロールの機能強化を図っています。

そのほか、信用リスク計量化システムを導入し、貸倒れ発生の将来予測や、その減少のための方策について多面的に検討を行い、それを実践するとともに、審査能力・信用リスク管理能力アップのため、定期的な審査研修や本部スタッフによる臨店指導を行っています。

■ 市場リスク管理及び流動性リスク管理体制

有価証券やデリバティブ取引を中心とした市場リスクについては、各商品のBPV※1、VaR※2を毎日算出し、現状におけるリスクテイクの状況を経営陣に報告・管理する体制をとっています。また、流動性リスクについては、安定した資金繰りを最優先に考え、日次、週次、月次ベースでの管理を行っています。

※1：BPV（ベース・ポイント・バリュー）＝金利商品については該当通貨のイールドカーブが0.1%上昇した場合、株式についてはTOPIXが10%下落した場合の保有ポジションの評価損益の変動値。

※2：VaR（バリュー・アット・リスク）＝特定の保有期間、信頼区間のもと、保有ポジションが被りうる最大損失額を過去の実績から統計的手法により算出した推定値。

■ ALM（資産・負債の総管理）体制

経営上重要な位置付けにあるALMについては、経営陣主導による「ALM委員会」を中心に運営しています。毎月開催される委員会では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクなどのリスクを、シミュレーション、BPV、VaRなどの多面的な分析により的確に把握した上で、ALM運営にかかる重要事項について審議しています。

こうしたALM運営体制の充実に加え、統合的リスク管理手法の一つとしてリスク資本配賦を実施し、経営体力である自己資本の範囲内で各種リスクをコントロールすることにより健全性を確保するとともに、資本の効率的な活用を意識した業務運営に努めています。

■ オペレーショナル・リスク管理体制

業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切なため、あるいは大規模地震・広範囲な停電等の外生的な事象により被るリスクをオペレーショナル・リスクといいます。

具体的には役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより被るリスク「事務リスク」、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備に伴うリスク「システムリスク」等があります。

当行では、お客さまの信頼を得るために、銀行業務の基盤となる情報システムの安定稼働及びセキュリティの強化を、ま

た、事務処理の正確かつ厳正な取扱いを心掛けることで、ミス・事故・不祥事件等の発生及びそれに付随する損失を未然に防止するよう努めています。

さらに、内部統制部を事務局としたオペレーショナル・リスク管理委員会を毎月開催し、事務リスク、システムリスク等について、総合的に把握・管理し、リスク対応方針等を審議するとともに、事務事故・システム障害等に対する再発防止策等の審議・検討を行っています。

■ 情報セキュリティ管理体制

お客さまの情報については、外部への漏洩や、紛失、改ざん及び災害による消失等の様々なリスクを充分認識した上で、こうした脅威から保護するための安全対策の方針を明確にするため、情報資産保護の基本方針、いわゆる「セキュリティポリシー」を制定しています。さらに、より具体的な規程として、情報の取扱いに関する規程である「情報管理規程」を、また、コンピュータシステムに関する管理規程である「システム関連リ

スク管理要領」を制定しています。

これに基づき、各支店本部に、それぞれ情報管理責任者を置き、所属職員に対する教育や、安全対策の徹底を図る等、顧客情報の厳正な取扱いと管理の実践に努めています。

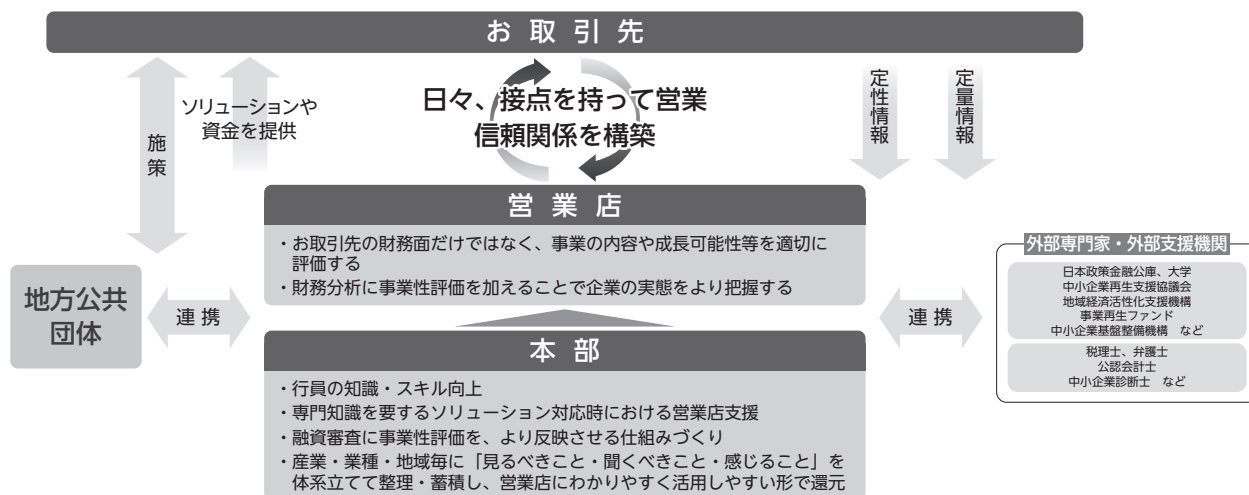
また、サイバーセキュリティの維持向上を図るとともに、問題事象が発生した場合に備えて、その被害の低減と迅速な復旧対応を行うための環境及び体制づくりを行っています。

中小企業の経営改善及び地域活性化の取り組み

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

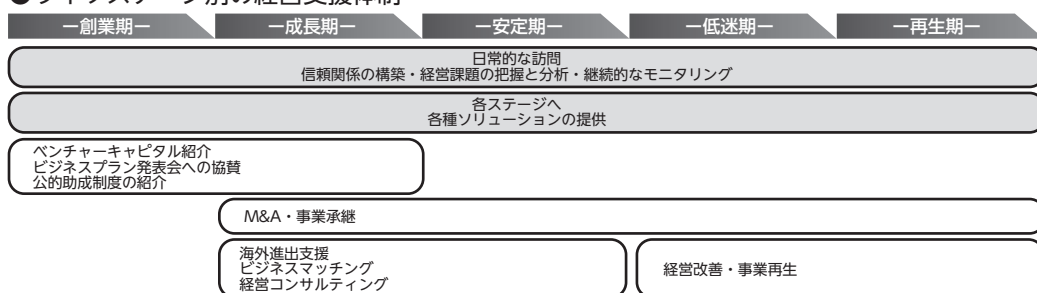
(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮	① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性及び経営の目標や課題の把握・分析）をします。 ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。 ③ お客さまとともに経営課題の解決に取り組み、必要に応じてソリューションの見直し提案をします。
(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画	① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取り組みに積極的に参画します。 ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。
(3)地域やお客さまに対する積極的な情報発信	地域密着型金融の取り組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備



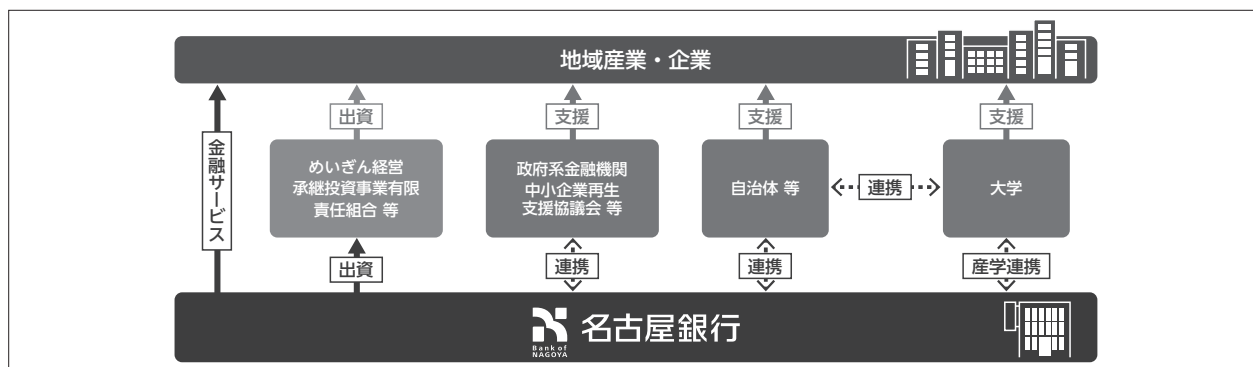
■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

● ライフステージ別の経営支援体制



● 地域活性化に関する取組状況

○ 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する体制を拡充しております。



連結情報

■ 営業の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、株式等売却益並びに受入手数料及び貸出金利息が増加したこと等を主な要因として、前連結会計年度比8,712百万円増加し77,762百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が増加したこと等を主な要因として、前連結会計年度比2,868百万円増加し62,041百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比5,844百万円増加し15,721百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比917百万円増加し11,643百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は、前連結会計年度比6,187百万円増加し55,094百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比6,044百万円増加し15,188百万円となりました。

〔リース業務〕

経常収益は、前連結会計年度比1,886百万円増加し21,299百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比1,854百万円増加し2,532百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は、前連結会計年度比76百万円減少し2,236百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比329百万円減少し513百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は、前連結会計年度比2,545百万円増加し2,632百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比201百万円増加し222百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	63,076	66,600	67,043	69,050	77,762
うち連結信託報酬	—	—	—	—	51
連結経常利益	7,480	8,735	6,303	9,876	15,721
親会社株主に帰属する当期純利益	5,812	6,172	4,625	10,726	11,643
連結包括利益	12,314	458	△5,430	27,877	7,946
連結純資産額	236,653	235,734	226,666	253,259	257,697
連結総資産額	3,833,697	3,897,208	3,934,962	4,912,750	5,162,840
1株当たり純資産額(円)	12,548.09	12,496.02	12,476.08	13,941.20	14,699.23
1株当たり当期純利益(円)	308.14	328.27	246.69	592.25	649.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	250.29	302.22	246.22	590.83	647.61
自己資本比率(%)	6.15	6.03	5.74	5.13	4.98
連結総自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.63	12.52	12.23	13.73	13.03
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.32	10.83	10.13	11.56	11.32
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.32	10.82	10.13	11.55	11.32
連結自己資本利益率(%)	2.53	2.62	2.00	4.48	4.56
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,206	△100,581	△161,526	604,481	107,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,677	59,181	37,835	37,878	△75,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,654	8,545	△4,830	△1,311	△13,422
信託財産額	—	—	—	—	1,140

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、連結計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2022年6月24日付の監査報告書を受領しております。
 本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

		2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
資 産 の 部	現 金 預 け 金	832,788	851,450
	コールローン及び買入手形	589	—
	有 価 証 券	741,487	824,618
	貸 出 金	3,164,983	3,338,572
	外 国 為 替	7,335	6,200
	リース債権及びリース投資資産	38,162	36,721
	そ の 他 資 産	76,638	54,344
	有 形 固 定 資 産	37,136	36,839
	建 物	9,046	8,806
	土 地	24,104	24,116
	建 設 仮 勘 定	490	704
	その他の有形固定資産	3,495	3,212
	無 形 固 定 資 産	3,148	2,692
	ソ フ ト ウ エ ア	3,085	2,504
	ソフトウェア仮勘定	—	122
	その他の無形固定資産	62	65
	退職給付に係る資産	13,823	15,894
	繰 延 税 金 資 産	498	765
	支 払 承 諾 見 返	8,967	8,381
	貸 倒 引 当 金	△12,809	△13,641
資 産 の 部 合 計		4,912,750	5,162,840

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

		2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
負 債 の 部	預 金	3,940,654	4,027,417
	譲 渡 性 預 金	60,198	61,999
	コールマネー及び売渡手形	6,377	3,763
	債券貸借取引受入担保金	5,745	29,931
	借 用 金	526,807	669,654
	外 国 為 替	75	37
	社 債	40,000	30,000
	信 託 勘 定 借	—	1,140
	そ の 他 負 債	41,110	45,371
	賞 与 引 当 金	1,028	1,132
	役 員 賞 与 引 当 金	39	44
	退職給付に係る負債	3,218	2,311
	役員退職慰労引当金	32	30
	睡眠預金払戻損失引当金	304	183
	偶 発 損 失 引 当 金	1,069	1,054
	利息返還損失引当金	36	30
	繰 延 税 金 負 債	21,051	19,884
	再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
	支 払 承 諾	8,967	8,381
負 債 の 部 合 計		4,659,491	4,905,143
純 資 産 の 部	資 本 金	25,090	25,090
	資 本 剰 余 金	21,231	21,241
	利 益 剰 余 金	145,517	154,097
	自 己 株 式	△560	△351
	株 主 資 本 合 計	191,280	200,078
	その他有価証券評価差額金	55,243	49,756
	土 地 再 評 価 差 額 金	3,887	3,887
	退職給付に係る調整累計額	2,087	3,844
	その他の包括利益累計額合計	61,218	57,488
	新 株 予 約 権	139	130
	非 支 配 株 主 持 分	620	—
純 資 産 の 部 合 計		253,259	257,697
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		4,912,750	5,162,840

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
経常収益	69,050	77,762
資金運用収益	30,667	33,111
貸出金利息	24,740	26,010
有価証券利息配当金	5,373	5,792
コールローン利息及び買入手形利息	62	22
預け金利息	477	1,247
その他の受入利息	14	39
信託報酬	—	51
役務取引等収益	10,875	12,385
その他の業務収益	23,289	24,923
その他の経常収益	4,216	7,290
償却債権取立益	3	5
その他の経常収益	4,213	7,285
経常費用	59,173	62,041
資金調達費用	1,197	1,020
預金利息	464	392
譲渡性預金利息	33	32
コールマネー利息及び売渡手形利息	74	71
債券貸借取引支払利息	20	28
借入金利息	154	91
社債利息	190	189
その他の支払利息	259	215
役務取引等費用	2,725	3,033
その他の業務費用	18,324	22,298
営業経費	32,851	32,235
その他の経常費用	4,073	3,453
貸倒引当金繰入額	1,396	2,263
その他の経常費用	2,677	1,189
経常利益	9,876	15,721
特別利益	6,503	379
固定資産処分益	6,503	2
段階取得に係る差益	—	14
負ののれん発生益	—	362
特別損失	843	40
固定資産処分損	225	40
減損損失	618	—
税金等調整前当期純利益	15,536	16,059
法人税、住民税及び事業税	3,628	4,278
法人税等調整額	1,137	102
法人税等合計	4,766	4,381
当期純利益	10,770	11,678
非支配株主に帰属する当期純利益	44	34
親会社株主に帰属する当期純利益	10,726	11,643

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純利益	10,770	11,678
その他の包括利益	17,107	△3,731
その他有価証券評価差額金	14,728	△5,488
退職給付に係る調整額	2,378	1,756
包括利益	27,877	7,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,831	7,913
非支配株主に係る包括利益	46	33

連結株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,267		△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益			10,726		10,726
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△1		15	13
自 己 株 式 の 消 却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△459		△459
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	8,997	13	9,010
当 期 末 残 高	25,090	21,231	145,517	△560	191,280

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益							10,726
自 己 株 式 の 取 得							△1
自 己 株 式 の 処 分							13
自 己 株 式 の 消 却							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							△459
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,726	459	2,378	17,565	12	3	17,581
当 期 変 動 額 合 計	14,726	459	2,378	17,565	12	3	26,592
当 期 末 残 高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	620	253,259

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	145,517	△560	191,280
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,231	145,409	△560	191,172
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,358		△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益			11,643		11,643
自 己 株 式 の 取 得				△1,424	△1,424
自 己 株 式 の 処 分		△11		47	36
自 己 株 式 の 消 却		△1,585		1,585	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1,596	△1,596		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	10	8,687	208	8,906
当 期 末 残 高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	620	253,259
会計方針の変更による累積的影響額						△6	△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	613	253,144
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益							11,643
自 己 株 式 の 取 得							△1,424
自 己 株 式 の 処 分							36
自 己 株 式 の 消 却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,487	—	1,756	△3,730	△9	△613	△4,353
当 期 変 動 額 合 計	△5,487	—	1,756	△3,730	△9	△613	4,552
当 期 末 残 高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	—	257,697

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31日)	2021年度 (自 2021年 4月 1 日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,536	16,059
減価償却費	2,489	2,563
減損損失	618	—
負ののれん発生益	—	△362
株式報酬費用	26	26
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△14
貸倒引当金の増減(△)	416	827
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,434	△2,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△834	△1,079
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△121	△120
偶発損失引当金の増減(△)	△265	△14
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
資金運用収益	△30,667	△33,111
資金調達費用	1,197	1,020
有価証券関係損益(△)	△4,783	△5,146
為替差損益(△は益)	△2,334	△11,474
固定資産処分損益(△は益)	△6,278	38
貸出金の純増(△)減	△348,263	△173,588
預金の純増減(△)	433,106	86,762
譲渡性預金の純増減(△)	6,947	1,801
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	484,319	142,636
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△80	375
コールローン等の純増(△)減	1,580	589
コールマネー等の純増減(△)	△2,091	△2,614
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,000	24,185
外国為替(資産)の純増(△)減	2,183	1,134
外国為替(負債)の純増減(△)	42	△38
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△494	1,440
信託勘定借の純増減(△)	—	1,140
資金運用による収入	31,453	32,849
資金調達による支出	△1,607	△1,042
その他	23,159	29,841
小計	605,894	112,666
法人税等の支払額	△1,413	△4,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,481	107,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△410,994	△470,130
有価証券の売却による収入	330,897	311,640
有価証券の償還による収入	117,150	84,206
有形固定資産の取得による支出	△4,638	△1,247
無形固定資産の取得による支出	△2,269	△219
有形固定資産の売却による収入	7,733	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,878	△75,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,267	△1,358
非支配株主への配当金の支払額	△42	△46
自己株式の取得による支出	△1	△1,424
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△13,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	641,048	19,038
現金及び現金同等物の期首残高	184,684	825,733
現金及び現金同等物の期末残高	825,733	844,771

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	47,991	19,082	2,106	69,179	6	69,186
セグメント間の内部経常収益	916	330	206	1,453	80	1,533
計	48,907	19,412	2,312	70,632	86	70,719
セグメント利益	9,143	677	843	10,664	20	10,684
セグメント資産	4,869,398	54,686	17,431	4,941,515	438	4,941,954
セグメント負債	4,627,591	48,516	10,726	4,686,834	12	4,686,846
そ の 他 の 項 目						
減価償却費	2,083	397	8	2,489	0	2,489
資金運用収益	31,330	147	53	31,532	0	31,532
資金調達費用	1,132	138	1	1,272	—	1,272
貸倒引当金繰入額	1,505	27	—	1,532	—	1,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,535	189	6	6,730	0	6,731

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	51	—	—	51	—	51
役務取引等収益						
預金・貸出業務	5,089	—	—	5,089	—	5,089
為替業務	2,710	—	—	2,710	—	2,710
証券関連業務	2,433	—	—	2,433	—	2,433
代理業務	1,012	—	—	1,012	—	1,012
その他の業務収益	1,298	—	—	1,298	—	1,298
カード関係業務	—	—	1,708	1,708	—	1,708
その他の関係業務	—	1,158	—	1,158	2,332	3,490
顧客との契約から生じる経常収益	12,594	1,158	1,708	15,462	2,332	17,794
上記以外の経常収益	41,455	17,993	306	59,754	218	59,972
外部顧客に対する経常収益	54,050	19,151	2,015	75,216	2,550	77,767
セグメント間の内部経常収益	1,044	2,147	221	3,412	82	3,495
計	55,094	21,299	2,236	78,629	2,632	81,262
セグメント利益	15,188	2,532	513	18,234	222	18,456
セグメント資産	5,115,393	54,528	15,924	5,185,847	2,502	5,188,350
セグメント負債	4,870,663	46,440	12,120	4,929,225	1,186	4,930,411
そ の 他 の 項 目						
減価償却費	2,125	363	11	2,500	63	2,563
資金運用収益	33,868	154	80	34,102	0	34,103
資金調達費用	954	133	1	1,089	2	1,092
貸倒引当金繰入額	2,083	25	159	2,268	—	2,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,189	161	19	1,369	109	1,479

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2020年度	2021年度
報告セグメント計	70,632	78,629
「その他」の区分の経常収益	86	2,632
セグメント間取引消去	△1,533	△3,495
貸倒引当金戻入益	△136	△4
連結損益計算書の経常収益	69,050	77,762

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2020年度	2021年度
報告セグメント計	10,664	18,234
「その他」の区分の利益	20	222
セグメント間取引消去	△807	△2,735
連結損益計算書の経常利益	9,876	15,721

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2020年度	2021年度
報告セグメント計	4,941,515	5,185,847
「その他」の区分の資産	438	2,502
セグメント間取引消去	△31,471	△29,518
退職給付に係る資産の調整額	2,268	4,008
連結貸借対照表の資産合計	4,912,750	5,162,840

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2020年度	2021年度
報告セグメント計	4,686,834	4,929,225
「その他」の区分の負債	12	1,186
セグメント間取引消去	△27,535	△25,431
退職給付に係る負債の調整額	180	163
連結貸借対照表の負債合計	4,659,491	4,905,143

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
減価償却費	2,489	2,500	0	63	—	—	2,489	2,563
資金運用収益	31,532	34,102	0	0	△864	△991	30,667	33,111
資金調達費用	1,272	1,089	—	2	△74	△71	1,197	1,020
貸倒引当金繰入額	1,532	2,268	—	—	△136	△4	1,396	2,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,730	1,369	0	109	—	—	6,731	1,479

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,144	11,053	19,082	13,905	69,186

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	26,034	13,656	19,151	18,924	77,767

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減 損 損 失	537	—	80	618	—	618

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（重要な負ののれん発生益）

株式会社ナイスを株式取得により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益362百万円を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

注記事項（2021年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
株式会社名古屋リース
名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
株式会社ナイス
当連結会計年度より、新たに株式会社ナイスを連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいざん経営承継投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいざん事業再生1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
EDMホールディングス株式会社
株式会社放電エンジニアリング
株式会社トーヨー
株式会社ヤマグチ
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
(2) 持分法適用の関連会社 一社
(3) 持分法非適用の非連結子会社
あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいざん経営承継投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいざん事業再生1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：4年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年

4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

(重要な会計上の見張り)

貸倒引当金の計上

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 13,641百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見掛りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の5.会計方針に関する事項「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

- ・新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、債務者区分に反映させております。
 - ・債務者の決算情報に基づく定量的な情報に加え、債務者の将来の業績見通しに基づいて作成された経営改善計画、現時点及び将来の債務者が属する業種の成長性、業界内における債務者の地位等、債務者の決算情報に表れない定性的な要素を債務者区分に反映させております。
 - ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
見掛りの算出に用いた主な仮定には、以下の不確実性があります。
・新型コロナウイルス感染症の影響のさらなる拡大により、当初仮定した債務者の業績や資金繰り等がさらに悪化した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
 - ・債務者の属する業種の成長性が想定よりも停滞している等、当初想定した定性的な要素の仮定が現実と乖離した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
- これらの不確実性により、貸倒引当金の計上額が多額になる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)。以下「収益認識会計基準」という。等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の一部について、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計年度から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)。以下「時価算定会計基準」という。等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (2022年3月31日)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式 ー百万円
出資金 1,066百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,001百万円
危険債権額 60,314百万円
要管理債権額 10,049百万円
三月以上延滞債権額 181百万円
貸出条件緩和債権額 9,867百万円
小計額 75,364百万円
正常債権額 3,311,934百万円
合計額 3,387,299百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,576百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 231,601百万円
貸出金 691,523百万円
その他資産 20百万円
計 923,145百万円

担保資産に対応する債務

預金 21,347百万円
債券貸借取引(受入担保金 29,931百万円
借入金 642,692百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

201,957百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 1,820百万円
保証金 693百万円
中央清算機関差入証拠金 30,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

761,518百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 737,538百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
4,039百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 32,906百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,991百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
9. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。
実質破綻時免除特約付劣後社債 30,000百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 38,915百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,140百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。
株式等売却益 6,990百万円
偶発損失引当金戻入益 14百万円
2. 営業経費には次のものを含んでおります。
給料・手当（賞与等を含む） 15,259百万円
退職給付費用 569百万円
3. その他の経常費用には次のものを含んでおります。
株式等売却損 163百万円
株式等償却 23百万円
貸出金償却 2百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金
当期発生額 △2,512百万円
組替調整額 △5,011百万円
税効果調整前 △7,524百万円
税効果額 2,035百万円
その他有価証券評価差額金 △5,488百万円

繰延ヘッジ損益
当期発生額 13百万円
組替調整額 △13百万円
税効果調整前 ー百万円
税効果額 ー百万円
繰延ヘッジ損益 ー百万円

退職給付に係る調整額
当期発生額 2,643百万円
組替調整額 △111百万円
税効果調整前 2,531百万円
税効果額 △774百万円
退職給付に係る調整額 1,756百万円
その他の包括利益合計 △3,731百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,255	ー	600	17,655	(注) 1
合計	18,255	ー	600	17,655	
自己株式					
普通株式	143	601	612	133	(注) 2
合計	143	601	612	133	

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少600千株は、自己株式消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる1千株の増加、及び自己株式取得による600千株の増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式報酬型ストック・オプションの行使による12千株の減少、及び自己株式消却による600千株の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末	
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					130	
合計						130	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	633	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	724	40.00	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,401	利益剰余金	80.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	851,450百万円
預入期間が3か月を超える預け金勘定	△6,679百万円
現金及び現金同等物	844,771百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	285
1年超	171
合計	456

貸主側

1. ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	33,181
見積残存価額部分	5,494
受取利息相当額	△2,998
リース投資資産	35,676

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	273	262	241	192	66	77
リース投資資産	10,794	8,653	6,342	4,088	2,006	1,295

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	164
1年超	242
合計	407

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務を行っております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であります。

貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、外貨預金及び市場調達による外貨調達に充当した額で外貨建の債券を購入しており、為替リスクを回避しております。

一方、金融負債は、主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

なお、貸出金等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替予約取引等があります。当行グループは、ALMの一環として、預金・貸出金に関わる金利の変動リスクを回避するため、また、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。ヘッジ会計による具体的な会計処理に関しては、当該ヘッジ取引が、相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するものについての区別、事前テスト及び事後テストについて明確に定めた上で実施しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、与信業務運営に関する基本的な考え方等を定めた「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか事業支援部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては市場営業部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、金利の変動リスクについて総合的に把握・管理し、適切なALMを遂行する目的で、ALM委員会を設置しております。ALM委員会規約では、リスク管理方法や手続き等を定めるとともに、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には内部統制部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、対顧客取引における為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行っております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、常務会での有価証券運用計画に基づき、取締役会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。このうち、市場営業部では、外部からの投資商品の購入も行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、経営企画部が主管している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、常務会において定期的に報告されております。

(二) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行及び事務管理、ヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立させております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング目的の金融商品

当行グループにおいて、「商品有価証券」のうちの売買目的有価証券として保有している金利関連に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

2022年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は－百万円です。

(ii) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」の債券・株式・投資信託、「銀行業における預金」であります。これらの金融資産及び金融負債についてのVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

当行のバンキング業務の市場リスク量（損失額の推計値VaR）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月31日
純投資有価証券（＊1）	15,756
政策株式	20,070
預貸金等（＊2）	13,564

（＊1）純投資有価証券：円貨債・外貨債・純投資株式・投資信託
（＊2）預貸金等：預金・譲渡性預金・貸出金・コールローン・預け金・社債・債券貸借取引受入担保金・借入金・コールマネー

(iii) 市場リスクに係る定量的情報に関する事項についての補足説明

当行グループでは、計測システムが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施して、使用する計測モデルの有効性を検証しております。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、安定した資金繰りを最優先に考え、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン、コールマネー、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度（2022年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	805,411	805,411	—
(2) 貸出金	3,338,572		
貸倒引当金（＊1）	△13,094		
	3,325,477	3,340,838	15,360
資産計	4,130,889	4,146,250	15,360
(1) 預金	4,027,417	4,027,443	26
(2) 譲渡性預金	61,999	62,008	9
(3) 借入金	669,654	669,638	△16
(4) 社債	30,000	29,877	△122
負債計	4,789,071	4,788,968	△102
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,902)	(3,902)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(3,902)	(3,902)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
① 非上場株式（＊1）（＊2）	2,200
② 組合出資金（＊3）（＊4）	17,005

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」〔企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日〕第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (※ 2) 当連結会計年度において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。
- (※ 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※ 4) 当連結会計年度において、組合出資金について4百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度（2022年3月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	816,213	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの（※1）	77,247	132,443	142,553	80,446	144,636	70,992
うち国債	4,000	18,000	7,000	12,000	13,000	61,000
地方債	18,145	28,595	31,908	17,033	62,499	305
社債	49,724	73,248	51,496	22,651	49,078	4,822
その他（※2）	5,377	12,600	52,148	28,761	20,058	4,864
貸出金（※3）	591,131	567,927	433,529	322,921	340,957	1,017,002
合 計	1,484,591	700,371	576,083	403,367	485,594	1,087,995

- (※ 1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。
- (※ 2) その他の項目は、サムライ債、ユーロ円債、外貨建債の償還予定額です。
- (※ 3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない65,102百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度（2022年3月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	3,856,314	129,403	31,122	488	10,087	—
譲渡性預金	61,999	—	—	—	—	—
コールマネー	3,763	—	—	—	—	—
及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引	29,931	—	—	—	—	—
受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	644,088	21,173	4,288	105	—	—
社債	—	—	—	20,000	10,000	—
合 計	4,596,096	150,577	35,411	20,593	20,087	—

- (※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
- (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	115,961	157,808	—	273,770
社債	—	212,129	38,929	251,059
株式	130,297	—	—	130,297
その他	54,023	61,975	—	115,999
デリバティブ取引				
通貨関連	—	100	—	100
その他	—	—	30	30
資産計	300,282	432,015	38,960	771,258
デリバティブ取引				
通貨関連	—	4,003	—	4,003
その他	—	—	30	30
負債計	—	4,003	30	4,033

- (※ 1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は33,207百万円であります。

- (※ 2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に定める経過措置を適用した組合出資金については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該組合出資金の金額は1,067百万円であります。
- (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	3,340,838	3,340,838
資産計	—	—	3,340,838	3,340,838
預金	—	4,027,443	—	4,027,443
譲渡性預金	—	62,008	—	62,008
借入金	—	642,919	26,718	669,638
社債	—	29,877	—	29,877
負債計	—	4,762,249	26,718	4,788,968

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

- 資産**
- 有価証券**
- 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債や上場株式がこれに含まれます。
- 公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債以外の債券がこれに含まれます。
- 私募債については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。
- 投資信託については、公表されている基準価格等により、 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第6項の経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

- 貸出金**
- 貸出金については、見積将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しているほか、貸出の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算出する場合やオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価とする場合もあり、レベル3の時価に分類しております。
- また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

- 負債**
- 預金、及び譲渡性預金**
- 要求払預金については、連結決算日の帳簿価額を時価とみなしております。
- また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いて現在価値を算出していることからレベル2の時価に分類しております。
- 借入金**
- 借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて算出しています。
- なお、当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。
- 社債**
- 当行の発行する社債は市場価格のあるものとしてレベル2の時価に分類しております。

- デリバティブ取引**
- デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法にて時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レートであります。また、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	割引率	0.00%～5.95%	0.15%

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、リスクフリーレートなどの市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、「積立型、非積立型の確定給付制度」と「確定拠出制度又は前払い退職金の選択制」を採用しております。

確定給付企業年金(DB)(すべて積立制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金は年金を支給します。その中の一部の確定給付企業年金には、退職給付信託が設定されております。

退職給付一時金(退職給付信託を設定した結果、積立型となっておりますが、一部のものは非積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、連結子会社中3社については、退職一時金制度の一部について中小企業退職金共済制度を採用しております。

他の2社については退職一時金制度のみを採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	29,713百万円
勤務費用	782百万円
利息費用	89百万円
数理計算上の差異の発生額	66百万円
退職給付の支払額	△1,798百万円
退職給付債務の期末残高	28,853百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	40,452百万円
期待運用収益	437百万円
数理計算上の差異の発生額	2,709百万円
事業主からの拠出額	224百万円
退職給付の支払額	△1,107百万円
年金資産の期末残高	42,717百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	132百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	172百万円
退職給付費用	54百万円
退職給付の支払額	△79百万円
退職給付に係る負債の期末残高	280百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	28,900百万円
年金資産	△42,717百万円
	△13,816百万円
非積立型制度の退職給付債務	233百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,583百万円
退職給付に係る負債	2,311百万円
退職給付に係る資産	△15,894百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,583百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	782百万円
利息費用	89百万円
期待運用収益	△437百万円
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円
過去勤務費用の費用処理額	△144百万円
簡便法で計算した退職給付費用	54百万円
その他	5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	381百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△144百万円
数理計算上の差異	2,676百万円
合計	2,531百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	434百万円
未認識数理計算上の差異	5,104百万円
合計	5,539百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	34%
現金及び預金	10%
一般勘定	23%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が46%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%

(注) 当行の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度ではポイント基準を採用しております。ポイントは過去の給与に基づいて算定しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	26百万円
------	-------

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
決議年月日	2014年7月29日	2015年7月29日	2016年7月27日	2017年7月26日
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役13名 (社外取締役を除く)	当行取締役13名 (社外取締役を除く)	当行取締役12名 (社外取締役を除く)	当行取締役12名 (社外取締役を除く)
株式の種類別の ストック・オプ ションの数※1	普通株式 10,980株	普通株式 8,870株	普通株式 12,280株	普通株式 9,620株
付与日	2014年8月13日	2015年8月13日	2016年8月12日	2017年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない			
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない			
権利行使期間 ※2	2014年8月14日～ 2064年8月13日	2015年8月14日～ 2065年8月13日	2016年8月13日～ 2066年8月12日	2017年8月11日～ 2067年8月10日
新株予約権の数 (個)※2	336個 (注) 1	276個 (注) 1	404個 (注) 1	418個 (注) 1
新株予約権の目的と なる株式の種類、内 容及び株式数※2	普通株式3,360株 (注) 2	普通株式2,760株 (注) 2	普通株式4,040株 (注) 2	普通株式4,180株 (注) 2
新株予約権の行使 時の払込金額 (円) ※2	1株当たり1円			
新株予約権の行使 により株式を発行す る場合の株式の 発行価格及び資本 組入額※2	発行価格3,471円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。	発行価格4,591円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。	発行価格2,951円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。	発行価格3,783円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。
新株予約権の行使 の条件※2	(注) 3			
新株予約権の譲渡 に関する事項※2	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴 う新株予約権の交付 に関する事項※2	(注) 4			

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
決議年月日	2018年6月22日	2019年6月21日	2020年6月26日	2021年6月25日
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役9名 (社外取締役を除く)	当行取締役8名 (社外取締役を除く)	当行取締役9名 (監査等委員である 取締役及び社外取 締役を除く)	当行取締役9名 (監査等委員である 取締役及び社外取 締役を除く)
株式の種類別の ストック・オプ ションの数※1	普通株式 7,660株	普通株式 8,090株	普通株式 13,430株	普通株式 12,240株
付与日	2018年7月9日	2019年7月8日	2020年7月13日	2021年7月12日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない			
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない			
権利行使期間 ※2	2018年7月10日～ 2068年7月9日	2019年7月9日～ 2069年7月8日	2020年7月14日～ 2070年7月13日	2021年7月13日～ 2071年7月12日
新株予約権の数 (個)※2	463個 (注) 1	551個 (注) 1	954個 (注) 1	1,224個 (注) 1
新株予約権の目的と なる株式の種類、内 容及び株式数※2	普通株式4,630株 (注) 2	普通株式5,510株 (注) 2	普通株式9,540株 (注) 2	普通株式12,240株 (注) 2
新株予約権の行使 時の払込金額 (円) ※2	1株当たり1円			
新株予約権の行使 により株式を発行す る場合の株式の 発行価格及び資本 組入額※2	発行価格3,514円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。	発行価格3,040円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。	発行価格1,981円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。	発行価格2,135円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。
新株予約権の行使 の条件※2	(注) 3			
新株予約権の譲渡 に関する事項※2	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴 う新株予約権の交付 に関する事項※2	(注) 4			

※1. 株式数に換算して記載しております。

※2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末（2022年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は10株とする。

2. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）以降、当行が当行普通株式の株式分割（当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率

また、割当日以降、当行が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当行は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条件

下記に準じて決定する。

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議がなされた場合）は、当行取締役会が別途定める日に、当行は無償で新株予約権を取得することができる。

① 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③ 当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当行の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として、譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要することもしくは当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	4,230	3,470	5,850	5,640
権利確定	—	—	—	—
権利行使	870	710	1,810	1,460
失効	—	—	—	—
未行使残	3,360	2,760	4,040	4,180

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	12,240
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	12,240
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	6,220	7,340	13,430	—
権利確定	—	—	—	12,240
権利行使	1,590	1,830	3,890	—
失効	—	—	—	—
未行使残	4,630	5,510	9,540	12,240

② 単価情報

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,595円	2,595円	2,595円	2,595円
付与日における公正な評価単価	3,470円	4,590円	2,950円	3,782円

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,595円	2,595円	2,595円	—
付与日における公正な評価単価	3,513円	3,039円	1,980円	2,134円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2021年ストック・オプション
株価変動性（注1）	29.749%
予想残存期間（注2）	6.0年
予想配当（注3）	70円/株
無リスク利率（注4）	△0.121%

- (注) 1. 過去6.0年間の日次株価（2015年7月12日から2021年7月12日までの間の各取引日における終値）に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 2021年3月期の配当実績であります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（2022年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る資産及び負債	△734百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,958百万円
賞与引当金	351百万円
役員退職慰労引当金	10百万円
睡眠預金払戻損失引当金	56百万円
偶発損失引当金	322百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,241百万円
未払事業税	176百万円
株式等償却	1,877百万円
その他	2,092百万円
繰延税金資産小計	9,352百万円
評価性引当額	△3,422百万円
繰延税金資産合計	5,930百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,342百万円
退職給付信託設定益	△2,224百万円
固定資産圧縮積立額	△1,482百万円
繰延税金負債合計	△25,049百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△19,118百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	765百万円
負債－繰延税金負債	△19,884百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額	△1.5%
その他	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 ナイス
事業の内容 ICT事業
- ② 企業結合を行った主な理由
当行は第21次中期経営計画「未来創造業への進化」の主な戦略として「テクノロジーの活用」を掲げており、ナイスの優れた人材やICT技術力、これまでの豊富な実績を活かし、お客さまの生産性の向上、働き方改革に貢献するため。
- ③ 企業結合日
2021年6月21日（みなし取得日 2021年4月1日）
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
直前に所有していた議決権比率 4.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率 95.1%
取得後の議決権比率 100.0%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が現金を対価として株式を取得したため

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	348百万円
取得原価		348百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

14百万円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,590百万円	流動負債	906百万円
固定資産	425百万円	固定負債	383百万円
計	2,016百万円	計	1,290百万円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ① 負ののれん発生益の金額
362百万円
- ② 発生原因
被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

2. 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 結合当事企業の名称 株式会社名古屋カード（当行の連結子会社）
 事業の内容 クレジットカード業務及び信用保証業務
 - ② 企業結合日
 2022年3月30日
 - ③ 企業結合の法的形式
 非支配株主からの株式取得
 - ④ 結合後企業の名称
 変更ありません。
 - ⑤ その他取引の概要に関する事項
 追加取得した株式の議決権比率は46.6%であり、当該取引により株式会社名古屋カードを当行の完全子会社といたしました。当該追加取得は、お客さまの多様なニーズにお応えできる体制を構築するため、より一層の連携の強化を図るために行ったものであります。
- (2) 実施した会計処理の概要
 「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。
- (3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項
 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 592百万円 |
| 取得原価 | | 592百万円 |
- (4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項
- ① 資本剰余金の主な変動要因
 子会社株式の追加取得
 - ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
 10百万円

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

- | | |
|-------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 14,699円23銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 649円26銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 647円61銭 |
- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 257,697百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 130百万円 |
| うち新株予約権 | 130百万円 |
| うち非支配株主持分 | 一百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 257,567百万円 |
| 普通株式の期末株式数 | 17,522千株 |
- (注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|---|-----------|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 11,643百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 11,643百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,933千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | 一百万円 |
| うちその他業務収益（税額相当額控除後） | 一百万円 |
| 普通株式増加数 | 45千株 |
| うち新株予約権付社債 | 一千株 |
| うち新株予約権 | 45千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		6,300	5,001
危険債権		47,622	60,314
要管理債権	三月以上延滞債権	20	181
	貸出条件緩和債権	7,888	9,867
合計		61,831	75,364
正常債権		3,152,850	3,311,934

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

単体情報

■ 営業の概況

損益の状況

銀行本来業務から得られる利益である業務純益は、資金利益及び役務取引等利益は増加したものの、国債等債券損益の減少及び一般貸倒引当金繰入額の増加により、前期比2億円減少し93億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が前期比大幅に増加したこと等により、151億円となりました。

当期純利益は前期比5億円増加し111億円となりました。

預金（譲渡性預金含む）・貸出金・有価証券の状況

預金（譲渡性預金含む）は前期比881億円増加し4兆980億円に、貸出金は前期比1,714億円増加し3兆3,421億円となりました。

有価証券は、前期比834億円増加し8,284億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。単体における総自己資本の額は2,697億円、単体総自己資本比率は12.85%となっています。

格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けております。

■ 主要な経営指標等の推移

単体

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経 常 収 益	45,193	48,790	47,514	48,907	55,094
う ち 信 託 報 酬	—	—	—	—	51
経 常 利 益	6,055	8,641	6,070	9,144	15,189
当 期 純 利 益	4,865	6,504	4,807	10,597	11,139
資 本 金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	19,755	19,755	18,255	18,255	17,655
純 資 産 額	226,709	226,234	217,794	241,857	244,768
総 資 産 額	3,792,649	3,852,660	3,893,715	4,869,447	5,115,430
預 金 残 高	3,350,342	3,430,070	3,516,891	3,949,682	4,036,006
貸 出 金 残 高	2,458,293	2,596,413	2,821,918	3,170,614	3,342,103
有 価 証 券 残 高	870,899	809,784	754,049	744,998	828,483
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	12,054.15	12,023.72	12,020.21	13,345.90	13,961.37
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	120.00 (40.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	257.95	345.88	256.36	585.13	621.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	206.40	317.61	255.88	583.74	619.55
配 当 性 向 (%)	27.13	20.23	27.30	11.96	19.31
自 己 資 本 比 率 (%)	5.97	5.86	5.59	4.96	4.78
単体総自己資本比率 (%) (国際統一基準)	12.45	12.37	12.05	13.57	12.85
単体Tier 1 比率 (%) (国際統一基準)	11.13	10.65	9.94	11.37	11.11
単体普通株式等Tier 1 比率 (%) (国際統一基準)	11.13	10.65	9.94	11.37	11.11
自 己 資 本 利 益 率 (%)	2.18	2.87	2.16	4.61	4.58
従 業 員 数 (人)	1,826	1,783	1,766	1,771	1,790
信 託 財 産 額	—	—	—	—	1,140
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月9日に行いました。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
4. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2022年6月24日付の監査報告書を受領しております。
 本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

		2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
資 産 の 部	現 金 預 け 金	832,475	851,047
	現 金	31,790	35,236
	預 け 金	800,685	815,810
	コ ー ル ロ ー ン	589	—
	有 価 証 券	744,998	828,483
	国 債	92,779	115,961
	地 方 債	131,272	157,808
	社 債	282,058	251,059
	株 式	133,349	136,373
	そ の 他 の 証 券	105,538	167,279
	貸 出 金	3,170,614	3,342,103
	割 引 手 形	18,656	19,186
	手 形 貸 付	74,456	73,055
	証 書 貸 付	2,824,004	2,990,982
	当 座 貸 越	253,496	258,878
	外 国 為 替	7,335	6,200
	外 国 他 店 預 け	6,929	5,672
	買 入 外 国 為 替	340	390
	取 立 外 国 為 替	65	138
	そ の 他 資 産	65,536	41,655
	前 払 費 用	6	33
	未 収 収 益	1,717	2,081
	金 融 派 生 商 品	150	156
	金融商品等差入担保金	458	1,820
	そ の 他 の 資 産	63,202	37,563
	有 形 固 定 資 産	36,139	35,749
	建 物	8,982	8,705
	土 地	24,076	24,087
	リ ー ス 資 産	125	123
	建 設 仮 勘 定	490	704
	その他の有形固定資産	2,464	2,128
	無 形 固 定 資 産	3,113	2,525
	ソ フ ト ウ ェ ア	3,054	2,428
	ソフトウェア仮勘定	—	38
	その他の無形固定資産	58	58
	前 払 年 金 費 用	11,555	11,885
	支 払 承 諾 見 返	8,931	8,351
	貸 倒 引 当 金	△11,842	△12,571
資 産 の 部 合 計		4,869,447	5,115,430

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

		2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
負 債 の 部	預 金	3,949,682	4,036,006
	当 座 預 金	354,605	363,230
	普 通 預 金	2,426,786	2,532,834
	貯 蓄 預 金	34,000	33,949
	通 知 預 金	15,219	13,721
	定 期 預 金	1,076,067	1,039,904
	定 期 積 金	71	71
	そ の 他 の 預 金	42,931	52,294
	譲 渡 性 預 金	60,198	61,999
	コ ー ル マ ネ ー	6,377	3,763
	債券貸借取引受入担保金	5,745	29,931
	借 用 金	500,424	642,919
	借 入 金	500,424	642,919
	外 国 為 替	75	37
	未 払 外 国 為 替	75	37
	社 債	40,000	30,000
	信 託 勘 定 借	—	1,140
	そ の 他 負 債	26,971	29,655
	未 払 法 人 税 等	2,566	2,046
	未 払 費 用	1,893	1,302
	前 受 収 益	1,256	1,231
	給 付 補 填 備 金	0	0
	金 融 派 生 商 品	1,509	4,058
	リ ー ス 債 務	153	152
	資 産 除 去 債 務	51	51
	そ の 他 の 負 債	19,539	20,812
	賞 与 引 当 金	978	1,002
	役 員 賞 与 引 当 金	32	31
	退 職 給 付 引 当 金	3,895	3,621
	睡眠預金払戻損失引当金	304	183
	偶 発 損 失 引 当 金	1,069	1,054
	繰 延 税 金 負 債	20,129	18,188
	再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
	支 払 承 諾	8,931	8,351
負 債 の 部 合 計		4,627,590	4,870,662
純 資 産 の 部	資 本 金	25,090	25,090
	資 本 剰 余 金	18,645	18,645
	資 本 準 備 金	18,645	18,645
	利 益 剰 余 金	139,436	147,620
	利 益 準 備 金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	131,406	139,590
	買換資産圧縮積立金	3,372	3,361
	別 途 積 立 金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	70,314	78,508
	自 己 株 式	△560	△351
	株 主 資 本 合 計	182,613	191,005
	その他有価証券評価差額金	55,216	49,745
純 資 産 の 部	土 地 再 評 価 差 額 金	3,887	3,887
	評価・換算差額等合計	59,104	53,632
	新 株 予 約 権	139	130
	純 資 産 の 部 合 計	241,857	244,768
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		4,869,447	5,115,430

損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経 常 収 益	48,907	55,094
資 金 運 用 収 益	31,330	33,868
貸 出 金 利 息	24,752	25,992
有価証券利息配当金	6,023	6,567
コ ー ル ロ ー ン 利 息	62	22
預 け 金 利 息	477	1,247
そ の 他 の 受 入 利 息	14	39
信 託 報 酬	—	51
役 務 取 引 等 収 益	11,027	12,543
受 入 為 替 手 数 料	2,876	2,710
そ の 他 の 役 務 収 益	8,150	9,833
そ の 他 業 務 収 益	2,312	1,324
外 国 為 替 売 買 益	427	439
国 債 等 債 券 売 却 益	1,884	884
国 債 等 債 券 償 還 益	—	1
そ の 他 経 常 収 益	4,237	7,306
償 却 債 権 取 立 益	3	5
株 式 等 売 却 益	3,797	6,979
そ の 他 の 経 常 収 益	437	321
経 常 費 用	39,762	39,905
資 金 調 達 費 用	1,132	954
預 金 利 息	464	392
譲 渡 性 預 金 利 息	33	32
コ ー ル マ ネ ー 利 息	74	71
債券貸借取引支払利息	20	28
借 用 金 利 息	76	12
社 債 利 息	190	189
そ の 他 の 支 払 利 息	272	227
役 務 取 引 等 費 用	2,928	3,250
支 払 為 替 手 数 料	619	520
そ の 他 の 役 務 費 用	2,308	2,729
そ の 他 業 務 費 用	652	2,571
商品有価証券売買損	0	—
国 債 等 債 券 売 却 損	556	1,511
国 債 等 債 券 償 還 損	—	953
国 債 等 債 券 償 却	80	76
そ の 他 の 業 務 費 用	14	29
営 業 経 費	30,886	29,905
そ の 他 経 常 費 用	4,162	3,223
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,504	2,081
貸 出 金 償 却	0	—
株 式 等 売 却 損	261	163
株 式 等 償 却	—	21
そ の 他 の 経 常 費 用	2,396	956
経 常 利 益	9,144	15,189

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特 別 利 益	6,500	—
固 定 資 産 処 分 益	6,500	—
特 別 損 失	762	40
固 定 資 産 処 分 損	224	40
減 損 損 失	537	—
税 引 前 当 期 純 利 益	14,883	15,148
法人税、住民税及び事業税	3,252	3,920
法 人 税 等 調 整 額	1,033	88
法 人 税 等 合 計	4,286	4,009
当 期 純 利 益	10,597	11,139

株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

					株主資本								
					資本金	資本剰余金			利益剰余金				
						資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
										買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当	期	首	残	高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,653	130,568
当	期	金	の	配								△1,267	△1,267
剰	余	純	利	当								10,597	10,597
自	己	株	の	取									
自	己	株	の	処			△1	△1					
自	己	株	の	消									
買	換	資	圧	積						3,207		△3,207	—
買	換	資	圧	積									
土	地	再	評	額								△459	△459
そ	の	他	利	益			1	1				△1	△1
株	主	資	本	以									
外	の	項	目	の									
株	主	資	本	以									
主	資	本	以										
資	本	以											
本	以												
以													
外													
の													
項													
目													
の													
当													
期													
変													
動													
額													
合													
計													
高													
当													
期													
末													
残													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													
計													
高													

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△573	173,731	40,509	3,427	43,936	127	217,794
当 期 余 金 の 配 当		△1,267					△1,267
自 己 株 式 の 取 得		10,597					10,597
自 己 株 式 の 消 却	△1	△1					△1
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立	15	13					13
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—					—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△459					△459
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,707	459	15,167	12	15,180
当 期 変 動 額 合 計	13	8,881	14,707	459	15,167	12	24,062
当 期 末 残 高	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

					株主資本								
					資本金	資本剰余金			利益剰余金				
						資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
										買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当	期	首	残	高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436
当	期	金	の	配								△1,358	△1,358
剰	余	純	利	当								11,139	11,139
自	己	株	式	の									
自	己	株	式	の									
自	己	株	式	の									
買	換	資	産	の									
買	換	資	産	の									
土	地	再	評	価									
そ	の	他	利	益									
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								
株	主	資	本	以	外								

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857
当 期 余 金 の 配 当		△1,358					△1,358
自 己 株 式 の 取 得		11,139					11,139
自 己 株 式 の 消 却	△1,424	△1,424					△1,424
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立	47	36					36
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	1,585	—					—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		—					—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,471	—	△5,471	△9	△5,480
当 期 変 動 額 合 計	208	8,392	△5,471	—	△5,471	△9	2,911
当 期 末 残 高	△351	191,005	49,745	3,887	53,632	130	244,768

注記事項（2021年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポ

ジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金の計上

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 12,571百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表 注記事項の「（重要な会計上の見積り） 貸倒引当金の計上（2） 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することといたしました。詳細は「連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。詳細は「連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（貸借対照表関係）

当事業年度（2022年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式 4,035百万円

出資金 1,055百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 4,935百万円

危険債権額 60,060百万円

要管理債権額 9,198百万円

三月以上延滞債権額 181百万円

貸出条件緩和債権額 9,016百万円

小計額 74,193百万円

正常債権額 3,316,607百万円

合計額 3,390,801百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めのを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,576百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 231,601百万円

貸出金 691,523百万円

その他の資産 20百万円

計 923,145百万円

担保資産に対応する債務

預金 21,347百万円

債券貸借取引受入担保金 29,931百万円

信用金 642,692百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 201,957百万円

また、その他の資産には、保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 688百万円

中央清算機関差入証拠金 30,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	759,045百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	735,065百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,991百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一 百万円) |
7. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。
- | | |
|----------------|-----------|
| 実質破綻時免除特約付劣後社債 | 30,000百万円 |
|----------------|-----------|
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 38,915百万円 |
|--|-----------|
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,140百万円 |
|------|----------|

(損益計算書関係)

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-------|
| 偶発損失引当金戻入益 | 14百万円 |
|------------|-------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 給料・手当（賞与等を含む） | 14,289百万円 |
|---------------|-----------|

(税効果会計関係)

当事業年度（2022年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,592百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 884百万円 |
| 固定資産減価償却損金算入限度超過額 | 1,241百万円 |
| 賞与引当金 | 306百万円 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 56百万円 |
| 偶発損失引当金 | 322百万円 |
| 未払事業税 | 161百万円 |
| 株式等償却 | 1,870百万円 |
| その他 | 1,741百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 10,178百万円 |
| 評価性引当額 | △3,324百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 6,853百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,335百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △2,224百万円 |
| 固定資産圧縮積立額 | △1,482百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △25,041百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △18,188百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.1% |
| 住民税均等割 | 0.4% |
| 評価性引当額 | △1.5% |
| その他 | △0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.5% |

(企業結合等関係)

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	29,115	1,082	30,197	31,526	1,387	32,913
信 託 報 酬	—	—	—	51	0	51
役 務 取 引 等 収 支	7,989	109	8,098	9,200	92	9,293
そ の 他 業 務 収 支	307	1,352	1,659	△581	△665	△1,246
業 務 粗 利 益	37,412	2,543	39,956	40,197	814	41,011
業 務 粗 利 益 率	0.90%	2.28%	0.95%	0.83%	0.58%	0.83%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業 務 純 益	9,537	9,326
実 質 業 務 純 益	9,961	11,051
コ ア 業 務 純 益	8,714	12,708
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	8,857	12,708

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(44,627) 4,111,244	(10) 29,619	0.72%	(55,722) 4,812,040	(7) 31,928	0.66%
うち 貸 出 金	3,008,247	24,286	0.80%	3,198,880	25,517	0.79%
資 金 調 達 勘 定	4,130,390	504	0.01%	4,713,879	401	0.00%
うち 預 金	3,787,432	267	0.00%	3,974,113	181	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度 74,044百万円、2021年度 2,867百万円）を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	111,115	1,721	1.54%	138,792	1,947	1.40%
うち 貸 出 金	22,943	465	2.02%	20,372	474	2.32%
資 金 調 達 勘 定	(44,627) 111,201	(10) 639	0.57%	(55,722) 139,441	(7) 560	0.40%
うち 預 金	36,628	196	0.53%	43,617	210	0.48%

(注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	4,339	△2,176	2,162	4,649	△2,341	2,308
うち 貸 出 金	3,315	△702	2,613	1,520	△289	1,231
支 払 利 息	73	△166	△93	49	△152	△102
うち 預 金	25	△142	△116	8	△94	△86

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△389	△887	△1,277	388	△162	226
うち 貸 出 金	△44	△206	△251	△59	68	8
支 払 利 息	△144	△1,172	△1,316	113	△192	△78
うち 預 金	△9	△273	△283	33	△19	13

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	10,871	155	11,027	12,393	149	12,543
役 務 取 引 等 費 用	2,882	45	2,928	3,192	57	3,250

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給 料 ・ 手 当	14,117	14,289
退 職 給 付 費 用	1,310	558
福 利 厚 生 費	134	133
減 価 償 却 費	2,082	2,126
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,297	1,027
営 繕 費	64	88
消 耗 品 費	557	345
給 水 光 熱 費	301	276
旅 費	37	40
通 信 費	1,503	1,411
広 告 宣 伝 費	335	251
租 税 公 課	2,132	1,939
そ の 他	7,012	7,417
計	30,886	29,905

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門	307	△581
商品有価証券売買損益	△0	—
国債等債券損益	322	△551
金融派生商品損益	—	—
その他	△14	△29
国際業務部門	1,352	△665
外国為替売買損益	427	439
国債等債券損益	924	△1,104
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	1,659	△1,246

利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.20	0.30
資本経常利益率	3.97	6.24
総資産当期純利益率	0.24	0.22
資本当期純利益率	4.61	4.57

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.72	1.54	0.74	0.66	1.40	0.69
資金調達原価	0.71	1.33	0.74	0.62	1.00	0.64
総資金利鞘	0.01	0.21	0.00	0.04	0.40	0.05

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,267	1,093	2,264	2,291	1,562	2,289
従業員1人当たり貸出金	1,789	2,023	1,790	1,865	2,591	1,867

(注) 1. 従業員数には、執行役員を含んでおります。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	35,753	5,468	35,485	36,519	7,814	36,265
1店舗当たり貸出金	28,218	10,118	28,058	29,724	12,956	29,576

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2020年度					
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	2,830,611	2,830,229	381	2,698,541	2,697,952	588
	うち 有 利 息 預 金	2,476,006	2,475,624	381	2,374,662	2,374,074	588
	定 期 性 預 金	1,076,139	1,071,052	5,086	1,082,567	1,077,050	5,517
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,070,192	1,070,192		1,076,189	1,076,189	
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	777	777		769	769	
そ の 他		42,931	10,380	32,551	42,952	12,430	30,522
合 計		3,949,682	3,911,662	38,019	3,824,060	3,787,432	36,628
譲 渡 性 預 金		60,198	60,198	—	54,527	54,527	—
総 合 計		4,009,880	3,971,860	38,019	3,878,587	3,841,959	36,628

		2021年度					
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	2,943,735	2,943,227	507	2,910,572	2,910,114	457
	うち 有 利 息 預 金	2,580,504	2,579,997	507	2,566,280	2,565,823	457
	定 期 性 預 金	1,039,976	1,032,670	7,306	1,059,923	1,053,776	6,146
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,031,844	1,031,844		1,052,924	1,052,924	
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	743	743		769	769	
そ の 他		52,294	11,562	40,732	47,235	10,221	37,013
合 計		4,036,006	3,987,460	48,546	4,017,730	3,974,113	43,617
譲 渡 性 預 金		61,999	61,999	—	59,104	59,104	—
総 合 計		4,098,005	4,049,459	48,546	4,076,835	4,033,218	43,617

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定 期 預 金	定 期 預 金	245,533	250,957	374,708	41,783	58,550	63,723	1,035,256
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	245,433	250,881	374,539	41,414	58,475	63,723	1,034,468
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	87	76	168	369	74	—	777
	そ の 他	11	—	—	—	—	—	11

		2022年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定 期 預 金	定 期 預 金	237,134	246,760	350,334	63,309	58,483	41,676	997,700
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	237,047	246,655	350,173	63,013	58,379	41,676	996,946
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	76	105	161	296	104	—	743
	そ の 他	10	—	—	—	—	—	10

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
個 人	2,209,632 (66.0)	2,250,089 (65.6)	2,309,928 (65.7)	2,457,403 (62.2)	2,541,265 (63.0)
法 人	1,140,709 (34.0)	1,179,981 (34.4)	1,206,962 (34.3)	1,492,279 (37.8)	1,494,741 (37.0)
合 計	3,350,342 (100.0)	3,430,070 (100.0)	3,516,891 (100.0)	3,949,682 (100.0)	4,036,006 (100.0)

■ 貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2020年度					
				期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付				74,456	74,272	183	81,057	80,937	120
証 書 貸 付				2,824,004	2,803,808	20,195	2,661,592	2,638,769	22,822
当 座 貸 越				253,496	253,496	—	267,976	267,976	—
割 引 手 形				18,656	18,656	—	20,564	20,564	—
合 計				3,170,614	3,150,234	20,379	3,031,190	3,008,247	22,943

				2021年度					
				期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付				73,055	72,723	332	68,345	68,131	213
証 書 貸 付				2,990,982	2,973,464	17,517	2,884,703	2,864,545	20,158
当 座 貸 越				258,878	258,878	—	248,060	248,060	—
割 引 手 形				19,186	19,186	—	18,143	18,143	—
合 計				3,342,103	3,324,252	17,850	3,219,252	3,198,880	20,372

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

				2021年3月31日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸 出 金				194,076	277,514	306,525	168,133	1,960,749	253,496	3,160,495
う ち 変 動 金 利					149,391	181,093	87,912	1,380,934	253,496	
う ち 固 定 金 利					128,122	125,432	80,221	579,815	—	

				2022年3月31日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸 出 金				197,293	258,954	281,203	203,176	2,129,639	258,878	3,329,147
う ち 変 動 金 利					160,656	144,207	117,195	1,487,776	258,878	
う ち 固 定 金 利					98,297	136,996	85,980	641,863	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

				2021年3月31日			2022年3月31日		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値				79.22	53.60	78.98	82.01	36.76	81.48
期 中 平 均 値				78.14	62.63	77.99	79.23	46.70	78.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有 価 証 券	6,362	6,985
債 権	27,176	27,938
商 品	—	—
不 動 産	754,933	814,875
そ の 他	—	—
計	788,472	849,798
保 証	1,137,589	1,170,750
信 用	1,244,552	1,321,554
合 計	3,170,614	3,342,103
(うち劣後特約付貸出金)	(560)	(610)

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
手形引受	102	101
信用状	667	791
保証	8,160	7,458
合計	8,931	8,351

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	—	—
債権	134	204
商品	—	—
不動産	571	546
その他	—	—
計	706	750
保証	831	668
信用	7,394	6,932
合計	8,931	8,351

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,379,015	43.63	1,465,606	44.02
運転資金	1,781,480	56.37	1,863,540	55.98
合計	3,160,495	100.00	3,329,147	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	81,688	3,160,495	82,894	3,329,147
中小企業等貸出金残高(B)	81,252	2,683,839	82,502	2,840,932
(B)/(A)	99.47%	84.92%	99.53%	85.34%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
消費者ローン	996,720	1,061,673
住宅ローン	979,319	1,043,848
その他ローン	17,400	17,824

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,160,495	100.00	3,329,147	100.00
製造業	456,565	14.45	451,116	13.55
農業，林業	1,179	0.04	1,116	0.03
漁業	73	0.00	18	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,314	0.10	3,666	0.11
建設業	216,966	6.86	225,831	6.78
電気・ガス・熱供給・水道業	46,999	1.49	52,714	1.58
情報通信業	26,424	0.84	25,446	0.76
運輸業，郵便業	106,671	3.38	112,001	3.36
卸売業，小売業	356,391	11.28	364,779	10.96
金融業，保険業	214,254	6.78	252,163	7.57
不動産業，物品賃貸業	440,454	13.94	454,217	13.64
学術研究，専門・技術サービス業	28,115	0.89	28,191	0.85
宿泊業，飲食サービス業	44,823	1.42	44,121	1.33
生活関連サービス業，娯楽業	36,146	1.14	37,427	1.12
教育，学習支援業	8,925	0.28	9,299	0.28
医療，福祉	56,837	1.80	56,186	1.69
その他のサービス	67,191	2.13	74,986	2.25
地方公共団体	168,899	5.34	201,653	6.06
その他	880,261	27.85	934,209	28.06
海外店分及び国際金融取引勘定分	10,118	100.00	12,956	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	10,118	100.00	12,956	100.00
合 計	3,170,614		3,342,103	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,242	11,842	904	10,338	11,842
一般貸倒引当金	3,984	4,408	—	3,984	4,408
個別貸倒引当金	7,257	7,433	904	6,353	7,433
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

	2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,842	12,571	1,352	10,490	12,571
一般貸倒引当金	4,408	6,134	—	4,408	6,134
個別貸倒引当金	7,433	6,437	1,352	6,081	6,437
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
貸出金償却額	0	1	0	—

特定海外債権残高 2021年3月31日、2022年3月31日とも該当ありません。

■ 銀行法・金融再生法に基づく開示額 (単位)

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,229	4,935	△1,294
危険債権	47,566	60,060	12,493
要管理債権	6,934	9,198	2,263
三月以上延滞債権	20	181	160
貸出条件緩和債権	6,914	9,016	2,102
不良債権 (小計)	60,730	74,193	13,463
正常債権	3,159,545	3,316,607	157,061
合計	3,220,276	3,390,801	170,524
不良債権比率	1.89%	2.19%	0.30%

用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権
①三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で(1)及び(2)に該当しないものです。
②貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で(1)、(2)及び(3)①に該当しないものです。
- (4)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	12,006	4,011	12,107	1,009	31,802	31,842		92,779
地方債	6,764	33,071	30,475	12,016	48,604	340		131,272
短期社債								—
社債	55,387	99,685	53,942	33,599	36,141	3,302	—	282,058
株式							133,349	133,349
その他	6,526	15,289	9,350	25,866	36,511	3,795	8,197	105,538
うち外国債券	6,228	12,921	4,955	19,405	16,178	—	—	59,688
うち外国株式							0	0
合計	80,684	152,057	105,875	72,492	153,060	39,280	141,546	744,998

	2022年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	4,002	18,033	6,998	12,018	13,348	61,561		115,961
地方債	18,150	28,620	31,898	17,062	61,774	301		157,808
短期社債								—
社債	49,726	73,378	51,541	22,915	48,720	4,776	—	251,059
株式							136,373	136,373
その他	5,379	13,963	57,045	33,933	36,149	8,308	12,499	167,279
うち外国債券	5,379	12,361	48,727	26,706	18,148	4,676	—	115,999
うち外国株式							0	0
合計	77,258	133,996	147,483	85,930	159,992	74,948	148,872	828,483

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	63,869	63,869	—	100,427	100,427	—
地方債	121,717	121,717	—	148,656	148,656	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	359,310	359,310	—	282,338	282,338	—
株式	51,855	51,855	—	52,004	52,004	—
その他	107,946	41,584	66,361	153,383	56,753	96,629
うち外国債券	66,361	—	66,361	96,629	—	96,629
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	704,699	638,337	66,361	736,810	640,180	96,629

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	2021年3月31日				2022年3月31日			
	有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)		有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	685,309	3,971,860	17.25	16.61	712,483	4,049,459	17.59	15.87
国際業務部門	59,689	38,019	156.99	181.17	115,999	48,546	238.94	221.53
合 計	744,998	4,009,880	18.57	18.16	828,483	4,098,005	20.21	18.07

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	466	0	830	1
商 品 地 方 債	—	—	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
合 計	466	0	830	1

公共債の引受

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	1,505	1,451
合 計	1,505	1,451

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
商 品 国 債	2,064	3,488
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	2,064	3,488
証 券 投 資 信 託	62,659	63,384

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
現 金 預 け 金	4,751	4,383	5,380	3,963	5,203
コールローン	1,988	4,645	2,169	589	—
有 価 証 券	127,363	113,909	61,832	59,689	115,999
貸 出 金	23,066	24,996	25,351	20,379	17,850
外 国 為 替	4,887	5,937	9,519	7,335	6,200
円 転 換 額	—	—	—	—	—
そ の 他 資 産	2,296	1,096	894	399	608
支払承諾見返	4,985	6,296	5,498	5,304	4,798
貸倒引当金	△13	△13	△11	△12	△31
合 計	169,325	161,252	110,635	97,648	150,628

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2020年度	2021年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	777	1,568
	買 入 為 替	171	54
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	642	1,486
	取 立 為 替	311	42
合 計		1,902	3,152

■ 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2021年3月31日	2022年3月31日
銀行勘定貸	—	1,140
合 計	—	1,140

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負 債	2021年3月31日	2022年3月31日
金 銭 信 託	—	1,140
合 計	—	1,140

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	2021年3月31日	2022年3月31日
銀行勘定貸	—	1,140
合 計	—	1,140

(単位：百万円)

負 債	2021年3月31日	2022年3月31日
元 本	—	1,140
そ の 他	—	0
合 計	—	1,140

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
金 銭 信 託	—	1,140

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
金 銭 信 託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	1,140
	その他のもの	—	—
	合計	—	1,140

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額	当該事業年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—

(2) 満期保有目的の債券

2020年度、2021年度とも該当ありません。

(3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	3,686	4,035
関 連 会 社 株 式	—	—
合 計	3,686	4,035

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	122,984	40,538	82,446	123,996	38,106	85,889
	債 券	231,366	230,642	723	113,509	113,286	223
	国 債	15,129	15,108	20	5,003	4,999	3
	地 方 債	82,559	82,355	203	33,338	33,286	52
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	133,676	133,178	498	75,167	75,000	167
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	そ の 他	27,399	26,309	1,089	17,299	17,016	283
	小 計	381,750	297,491	84,258	254,805	168,409	86,396
合 計	株 式	4,589	4,890	△300	6,216	7,084	△867
	債 券	274,744	275,786	△1,041	411,320	415,208	△3,887
	国 債	77,649	78,210	△561	110,958	112,955	△1,996
	地 方 債	48,713	48,825	△112	124,469	125,350	△880
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	148,381	148,749	△368	175,891	176,902	△1,010
合 計	そ の 他	66,877	71,212	△4,334	132,984	143,544	△10,559
	小 計	346,211	351,888	△5,677	550,521	565,836	△15,315
合 計		727,961	649,379	78,581	805,327	734,246	71,081

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、70百万円（うち債券1百万円、その他69百万円）、2021年度における減損処理額は、79百万円（うち株式6百万円、うち債券8百万円、その他64百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(5) 期中に売却した満期保有目的の債券

2020年度、2021年度とも該当ありません。

(6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株 式		6,400	3,694	45	10,535	6,839	123
債 券		245,219	490	95	215,673	482	58
国 債		66,187	73	45	125,514	258	49
地 方 債		29,428	36	10	37,754	109	2
短 期 社 債		—	—	—	—	—	—
社 債		149,603	379	39	52,405	114	6
そ の 他		79,215	1,491	676	84,535	453	1,493
合 計		330,835	5,677	818	310,744	7,775	1,675

(7) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	2,089	2,125
組 合 出 資 金	11,261	16,995
合 計	13,350	19,120

(注) 前事業年度において10百万円（その他10百万円）、当事業年度において18百万円（うち株式14百万円、その他3百万円）の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2020年度、2021年度とも該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2020年度、2021年度とも該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年度、2021年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
評 価 差 額	78,581	71,081
そ の 他 有 価 証 券	78,581	71,081
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	23,364	21,335
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55,216	49,745

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項

2020年度

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	33,691	—	△1,345	△1,345	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	8,470	—	△12	△12	—	—	—	—	—
	売 建	2,181	—	△93	△93	—	—	—	—	—
	買 建	6,288	—	80	80	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△1,358	△1,358					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	2,775	110	△67	—
	買 建	2,775	110	67	—
合 計				—	—

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるものについては、取得価額をもて時価とし、また、取引先金融機関から提示された価格等があるものは、それに基づき時価を算定しております。

2021年度

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	58,118	—	△3,882	△3,882	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	7,154	—	△19	△19	—	—	—	—	—
	売 建	2,822	—	△120	△120	—	—	—	—	—
	買 建	4,332	—	100	100	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△3,902	△3,902					—

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	2,120	125	△30	—
	買 建	2,120	125	30	—
合 計				—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当行及び当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ使用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ 2022年3月末	ロ 2021年3月末	ハ 別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	198,677	190,602	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,332	46,322	①+②
2	うち、利益剰余金の額	154,097	145,517	③
1c	うち、自己株式の額（△）	351	560	④
26	うち、社外流出予定額（△）	1,401	678	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	130	139	⑦
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	57,488	61,218	⑥
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	256,295	251,960	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,862	2,183	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,862	2,183	⑪
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	11,030	9,593	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2021年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,892	11,777	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	243,402	240,182	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	103	⑧
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	103	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2022年3月末	2021年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（(ニ)－(ホ)）	（ヘ）	—	103	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（(ハ)＋(ヘ)）	（ト）	243,402	240,286	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		30,000	40,000	⑮
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	20	⑧
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		6,909	5,075	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	6,909	5,075	⑭	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	36,909	45,096	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）	（ヌ）	36,909	45,096	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）	（ル）	280,312	285,383	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2021年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,149,823	2,078,262	
連結自己資本比率及び資本バッファー				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)／(ヲ))	11.32%	11.55%	
62	連結Tier1比率 ((ト)／(ヲ))	11.32%	11.56%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)／(ヲ))	13.03%	13.73%	
64	最低連結資本バッファー比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	—	
68	連結資本バッファー比率	5.03%	5.56%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,869	7,469	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11	11	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	6,909	5,075	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	25,955	25,130	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2021年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	189,603	181,979	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736	①+②
2	うち、利益剰余金の額	147,620	139,436	③
1c	うち、自己株式の額（△）	351	560	④
26	うち、社外流出予定額（△）	1,401	633	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	130	139	⑦
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	53,632	59,104	⑥
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	243,366	241,223	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,752	2,160	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,752	2,160	⑪
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	8,248	8,019	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	10,001	10,180	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）							
国際様式の 該 当 番 号		項 目	イ	ロ	ハ		
			2022年3月末	2021年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目		
普通株式等Tier1資本							
29		普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ)	233,365	231,042		
その他Tier1資本に係る基礎項目							
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—		
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—		
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—		
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—		
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—		
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額		(二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目							
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—		
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—		
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—		
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—		
42		Tier2資本不足額		—	—		
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額		(ホ)	—	—	
その他Tier1資本							
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））		(ヘ)	—	—	
Tier1資本							
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））		(ト)	233,365	231,042	
Tier2資本に係る基礎項目							
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—			
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—			
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		30,000	40,000	⑮		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—			
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—		
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		6,373	4,658		
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	6,373	4,658	⑭		
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—			
51		Tier2資本に係る基礎項目の額		(チ)	36,373	44,658	
Tier2資本に係る調整項目							
52		自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—		
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—		
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2021年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	36,373	44,658	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	269,739	275,701	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,099,005	2,031,475	
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.11%	11.37%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.11%	11.37%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.85%	13.57%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,825	7,425	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	6,373	4,658	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	25,390	24,593	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	851,450	832,788		
コールローン及び買入手形	—	589		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	824,618	741,487		2-b, 6-b
貸出金	3,338,572	3,164,983		6-c
外国為替	6,200	7,335		
リース債権及びリース投資資産	36,721	38,162		
その他資産	54,344	76,638		6-d
有形固定資産	36,839	37,136		
建物	8,806	9,046		
土地	24,116	24,104		
建設仮勘定	704	490		
その他の有形固定資産	3,212	3,495		
無形固定資産	2,692	3,148	⑪	2-a
ソフトウェア	2,504	3,085		
ソフトウェア仮勘定	122	—		
その他の無形固定資産	65	62		
退職給付に係る資産	15,894	13,823	⑫	3
繰延税金資産	765	498	⑬	4-a
支払承諾見返	8,381	8,967		
貸倒引当金	△ 13,641	△ 12,809	⑭	
資産の部合計	5,162,840	4,912,750		
(負債の部)				
預金	4,027,417	3,940,654		
譲渡性預金	61,999	60,198		
コールマネー及び売渡手形	3,763	6,377		
債券貸借取引受入担保金	29,931	5,745		
借入金	669,654	526,807		8-a
外国為替	37	75		
社債	30,000	40,000	⑮	8-b
信託勘定借	1,140	—		
その他負債	45,371	41,110		6-e
賞与引当金	1,132	1,028		
役員賞与引当金	44	39		
退職給付に係る負債	2,311	3,218		
役員退職慰労引当金	30	32		
睡眠預金払戻損失引当金	183	304		
偶発損失引当金	1,054	1,069		
利息返還損失引当金	30	36		
繰延税金負債	19,884	21,051		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
支払承諾	8,381	8,967		
負債の部合計	4,905,143	4,659,491		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	21,241	21,231	②	1-b
利益剰余金	154,097	145,517	③	1-c
自己株式	△ 351	△ 560	④	1-d
株主資本合計	200,078	191,280		
その他有価証券評価差額金	49,756	55,243		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,887	3,887		
退職給付に係る調整累計額	3,844	2,087		
その他の包括利益累計額合計	57,488	61,218	⑥	
新株予約権	130	139	⑦	
非支配株主持分	—	620	⑧	7
純資産の部合計	257,697	253,259		
負債及び純資産の部合計	5,162,840	4,912,750		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「別紙様式第14号：口欄（規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表）」の記載を省略しております。
2. 借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）—

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,241	21,231		1-b
利益剰余金	154,097	145,517		1-c
自己株式	△ 351	△ 560		1-d
株主資本合計	200,078	191,280		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	200,078	191,280	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,332	46,322		1a
うち、利益剰余金の額	154,097	145,517		2
うち、自己株式の額（△）	351	560		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
無形固定資産	2,692	3,148		2-a
有価証券	824,618	741,487		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	830	964		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,862	2,183	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
退職給付に係る資産	15,894	13,823		3
上記に係る税効果	4,863	4,230		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
退職給付に係る資産の額	11,030	9,593		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
繰延税金資産	765	498		4-a
繰延税金負債	19,884	21,051		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	830	964		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,863	4,230		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	824,618	741,487		6-b
貸出金	3,338,572	3,164,983	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	54,344	76,638	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	45,371	41,110	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	6,869	7,469		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	6,869	7,469		72
その他金融機関等（10%超出資）	11	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11	11		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
非支配株主持分	—	620		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	103	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	20	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
借入金	669,654	526,807		8-a
社債	30,000	40,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC 2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	851,047	832,475		
コールローン	—	589		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	828,483	744,998		6-b
貸出金	3,342,103	3,170,614		6-c
外国為替	6,200	7,335		
その他資産	41,655	65,536		6-d
金融派生商品	156	150		6-e
有形固定資産	35,749	36,139		
建物	8,705	8,982		
土地	24,087	24,076		
リース資産	123	125		
建設仮勘定	704	490		
その他の有形固定資産	2,128	2,464		
無形固定資産	2,525	3,113	⑪	2
ソフトウェア	2,428	3,054		
ソフトウェア仮勘定	38	—		
その他の無形固定資産	58	58		
前払年金費用	11,885	11,555	⑫	3
繰延税金資産	—	—	⑬	4-a
支払承諾見返	8,351	8,931		
貸倒引当金	△ 12,571	△ 11,842	⑭	
資産の部合計	5,115,430	4,869,447		
(負債の部)				
預金	4,036,006	3,949,682		
譲渡性預金	61,999	60,198		
コールマネー	3,763	6,377		
債券貸借取引受入担保金	29,931	5,745		
借入金	642,919	500,424		7-a
外国為替	37	75		
社債	30,000	40,000	⑮	7-b
信託勘定借	1,140	—		
その他負債	29,655	26,971		6-f
金融派生商品	4,058	1,509		6-g
賞与引当金	1,002	978		
役員賞与引当金	31	32		
退職給付引当金	3,621	3,895		
睡眠預金払戻損失引当金	183	304		
偶発損失引当金	1,054	1,069		
繰延税金負債	18,188	20,129		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
支払承諾	8,351	8,931		
負債の部合計	4,870,662	4,627,590		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	18,645	18,645	②	1-b
利益剰余金	147,620	139,436	③	1-c
自己株式	△ 351	△ 560	④	1-d
株主資本合計	191,005	182,613		
その他有価証券評価差額金	49,745	55,216		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,887	3,887		
評価・換算差額等合計	53,632	59,104	⑥	
新株予約権	130	139	⑦	
純資産の部合計	244,768	241,857		
負債及び純資産の部合計	5,115,430	4,869,447		

(注記事項)

・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,645	18,645		1-b
利益剰余金	147,620	139,436		1-c
自己株式	△ 351	△ 560		1-d
株主資本合計	191,005	182,613		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	191,005	182,613	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	147,620	139,436		2
うち、自己株式の額（△）	351	560		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
無形固定資産	2,525	3,113		2
上記に係る税効果	772	952		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,752	2,160	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
前払年金費用	11,885	11,555		3
上記に係る税効果	3,637	3,536		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
前払年金費用の額	8,248	8,019		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	18,188	20,129		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	772	952		
前払年金費用の税効果勘案分	3,637	3,536		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	828,483	744,998		6-b
貸出金	3,342,103	3,170,614	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	41,655	65,536	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	156	150	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	29,655	26,971		6-f
うち金融派生商品	4,058	1,509	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	6,825	7,425		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	6,825	7,425		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2022年3月末	2021年3月末		
借入金	642,919	500,424		7-a
社債	30,000	40,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2022年3月末	2021年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2020年度と2021年度を掲載しております。ただし、二年度で同じ内容の項目は、二年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(2020年度)

連結グループに属する連結子会社は以下の5社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・運営業務

(2021年度)

連結グループに属する連結子会社は以下の6社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・運営業務
(株)ナイス	ICT支援業務、受託サービス業務

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各リスクカテゴリーのリスク量の合計額が、中核的自己資本＝普通株式等Tier1資本の額の範囲内に収まっているかを、連結子会社も含めて定期的にモニタリングし、グループ全体の自己資本の充実度を適切に評価することなどにより、健全性を確保する態勢を構築しております。

なお、各リスクの所管部署においては、所管するリスクの特性に応じて、日次、月次等のサイクルでそれぞれに割り当てられた資本の使用度を管理しております。

リスク管理体制の状況

リスク管理については、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを統括する「ALM委員会」、システムリスク、事務リスク等を統括する「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実に努めています。また、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、外部より弁護士を招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制の充実と相互牽制機能の確立を目指しています。そして、当行が対応すべきすべてのリスクの状況を毎月開催される3つの委員会に集約し、取締役会への報告体制を充実させることにより取締役会のリスクコントロールの機能強化を図っています。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では経営方針に掲げる「収益力の強化」と「コンプライアンスの実践」のため、リスク管理基本方針のもと、同方針に基づき統合的リスク管理規程や市場リスク管理規程でリスクリミットの設定・管理・抵触時の対応など各リスクの管理態勢や手法を定めております。業務担当部署とリスク管理部署は、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会においてリスクの状況や課題について共有しております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行のリスク管理においては、預貸金・有価証券などの重要な資産・負債を対象として信用リスク及び市場リスクについてリスク計測システムを用いてリスク量を計測しており、計測されたリスク量がリスクに割り当てられた資本や内部管理上設定したリスク限度額の範囲内に収まっているかを定期的にモニタリングしております。

リスク量は、過去の実績から統計的手法により計測される最大損失額の推定値であるため、これまでにない環境変化が起こると将来の予想損失を過小評価する可能性があるなど限界があるため、推計された損失額と実際の損失額の比較（バックテスト）によりリスク計測システムの有効性を定期的に検証するとともに、リスク計測の限界を補完するため、将来起こり得る変動や過去のショック時の変動をシナリオとしたストレス・テストを実施し、当行への影響を検証しております。

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き。特に、エクスポージャーに関する報告の範囲と主な特徴

銀行のリスク情報については、月次でALM委員会並びに取締役会へ主に信用リスク、市場リスク、流動性リスクの状況を報告しております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

ストレス・テストは貸出金及び有価証券に対し、実施時の金融環境等をふまえて策定した想定シナリオ及び過去のストレス時のシナリオを用いて自己資本への影響の検証及び株価や金利の水準ごとの自己資本比率の水準の把握を行っております。

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行は経営戦略、経営の健全性及び安定した経営基盤の確立に基づきリスク限度額の設定及び管理を行っております。リスク限度に抵触した場合は、リスクを適切にコントロールするため、資産の縮小やヘッジ手段の検討を行い、ヘッジ等のリスク削減策を実施した場合は、ミドル部門である内部統制部が有効性の検証を継続的に行います。

■ 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、当行又は当行グループが損失を被るリスクをいいます。信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

さらに、信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出マニュアル」を制定するとともに、信用リスク・アセット算出システムを導入し、当行グループが保有するエクスポージャーに対して適切なリスク・ウェイトを適用し、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

① ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行は、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関として、愛知県の中小企業・個人のお客さまを中心とした貸出業務を行っていることから信用リスクを有しており、特定の業種やお取引先に偏ることのないよう幅広い運用を行うよう心掛けております。

② 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、「信用リスク管理方針」に基づき過度な与信集中とならないよう、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

③ 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織、信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスク管理部門として、事業支援部内に、「審査部門」と「問題債権管理部門」を、内部統制部内に「与信管理部門」を設置しております。

「審査部門」は、与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性を踏まえて適切な審査を行っております。また、営業店において審査部門の指示が適切に実行されているか検証するとともに、信用格付制度に基づき適切な格付を付与しております。

「問題債権管理部門」は、問題債権として管理が必要な債権を早期に把握する態勢を整備するとともに、問題先の経営状況等を適切に把握・管理した上で、必要に応じて再建計画の策定の指導や問題債権の管理・回収を行っております。

「与信管理部門」は、内部格付制度を整備し、運用状況を踏まえ、制度の改善を行うとともに、継続的にポートフォリオの状況を管理し、与信資産全体の健全性と収益性の維持・改善を行っております。

信用リスク管理部門、与信管理部門から独立した「内部監査部門」を内部監査部内に設置して、信用リスク管理の有効性及び適切性の確認を行っております。また、「コンプライアンス部門」を内部統制部内に設置し、役職員の法令等遵守意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立に努めております。

④ 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に貸出資産ポートフォリオの分析結果、リスク対比収益性、格付モデルの検証結果などを経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

① 引当て・償却の方針及び方法

当行では、引当・償却の対象債権を、貸出金・支払承諾見返等の主要与信及び未収利息等の補助与信などとしています。また、貸倒引当金については、自己査定による信用格付区分の付与及び担保や保証などの状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じた、資産の分類を実施し、予め定めている償却・引当基準に則り信用格付区分毎に計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸

倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

[信用格付区分の定義と債務者区分、債権区分との関係]

信用格付区分	定義	債務者区分	債権区分
正常先1	信用力に懸念がなく、業況などが優良な先	正常先	正常債権
正常先2	信用力に懸念がなく、業況などが概ね優良な先		
正常先3	信用力に懸念がなく、当面の業況などに問題がない先		
正常先4+	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、上位の先		
正常先4-	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、下位の先		
その他 要注意先5+	信用面に軽微又は一時的に不安な面がある先、又は1ヶ月以上の延滞又は実質延滞先において、上位の先	要注意先	
その他 要注意先5-	信用面に軽微又は一時的に不安な面がある先、又は1ヶ月以上の延滞又は実質延滞先において、下位の先		
その他 要注意先6	業況、財務内容などに問題・不安な面がある先、又は2ヶ月以上の延滞先		
その他 要注意先7	業況、財務内容などに相当の問題・不安な面がある先、又は3ヶ月以上の延滞状態にある先のうち、経営改善計画などが合理的であり、その実現可能性が高いと認められる先		
要管理先 5+～7	債務者区分が要注意先のうちリスク管理債権を保有する先		要管理債権 (※)
破綻懸念先	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先	破綻懸念先	危険債権
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生した先	破綻先	

(※) 信用格付区分が要管理先のうちリスク管理債権は要管理債権、それ以外は正常債権。

[貸倒引当金計上基準]

引当金の種類	債務者区分	引当基準
一般貸倒引当金	正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
	要注意先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当、なお、要注意先の下位については今後2年間の予想損失額を引当
	要管理先	過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
個別貸倒引当金	破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分に対して、全額引当
	破綻先	

② 債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

業況、財務内容などに相当の問題・不安な面がある先、又は3ヶ月以上の延滞状態にある先のうち、経営改善計画などが合理的であり、その実現可能性が高いと認められる先などについては、危険債権以下に区分しておりません。

③ 貸出条件の緩和を実施した債権の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、債務者に有利となる貸出条件の変更を実施した債権となります。

実現可能性の高い抜本的な経営再建計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始されている場合には当該経営計画に基づく貸出金は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。また、債務者が実現可能性の高い抜本的な経営再建計画を策定していない場合であっても、債務者が中小企業であって、かつ、貸出条件の変更を行った日から最長1年以内に当該経営再建計画を策定する見込みがあるときには、当該債務者に対する貸出金は当該貸出条件の変更を行った日から最長1年間は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。

④ 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

引当金については、倒産確率により算出しております。なお、当行は標準的手法採用行のため、自己資本比率の算定に信用リスクのパラメーターを使用しておりません。

(3) 標準的手法採用行にあつては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行及び当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、信用リスク・アセットの額の算出については、標準的手法を使用しております。

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター（R&I）、及び(株)日本格付研究所（JCR）としております。

ただし、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター（R&I）、(株)日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、及びS&Pグローバル・レーティング（S&P Global）とし、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、当該運用委託先が発行する資産構成明細等で使用されている適格格付機関としております。なお、経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアは使用しておりません。

・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等については、以下のとおりです。

適格格付機関等	採 用	証券化エクスポージャー	
		証券化エクスポージャー	所謂ファンド
R&I	○	○	当該運用委託先が発行する資産構成明細等で使用されている適格格付機関
JCR	○	○	
Moody's	×	○	
S&P Global	×	○	
Fitch Ratings	×	×	
カントリー・リスク・スコア	×	×	

■ 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

当行は、取引先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に考慮して与信判断を行うことを基本としており、担保や保証については、これらに過度に依存しないことを前提に、あくまでも補完的な位置付けとして経済合理性からみて適切な範囲で取得しております。

担保につきましては、一部資産において、価格変動により担保価値が減少するリスクがありますが、法的な要件等を満たす契約書等に基づき、事業支援部において厳格な管理を行っており、定期的に評価替えを行っております。

自己資本比率規制上の信用リスク・アセットの額の算出においては、包括的手法による信用リスク削減手法、及び信用リスク削減手法と類似の効果を有する相対ネットティング契約を用いております。

信用リスク削減手法の種類には、「貸出金と自行預金の相殺」、「適格金融資産担保」、「保証及びクレジット・デリバティブ」がありますが、それぞれを用いるに当たっては、「信用リスク・アセット算出マニュアル」や「信用リスク・アセット算出手順書」を制定するとともに、信用リスク・アセット算出システムを導入し、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に定められた要件を満たすよう管理しております。相対ネットティング契約を用いるに当たっても、同様の取扱いとしております。

なお、「貸出金と自行預金の相殺」における貸出金の種類・範囲は、貸借対照表における貸出金としており、自行預金の種類・範囲は、貸出金と同一の取引相手の定期預金、定期積金としております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

「適格金融資産担保」は、当行が定める「担保マニュアル」等により適切に評価・管理されております。なお、包括的手法を使用する際のボラティリティ調整率は、標準的ボラティリティ調整率を用いており、主要な適格金融資産担保の種類は、自行預金担保及び上場株式担保であります。

「保証及びクレジット・デリバティブ」に関して、信用リスク削減手法として用いている保証人などの主要な種類は、中央政府及び我が国の地方公共団体であり、その信用度は極めて高いと考えております。

(3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

「信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中等」に関しては、特定の先や業種などに過度に偏ることなく、信用リスクは分散されております。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレポ形式の取引等については、主に取引相手先の倒産等により契約が履行されない信用リスクや金利・為替等の変動により取引の評価額が変動する市場リスクを有していることから、経営の健全性を維持するべく、当行ないし当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の基本的な方針・規程に則った、適切なリスク管理を行っております。

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

信用リスクへの対応として、お客さまの貿易取引に係る先物為替予約については、担保による保全や引当の算定を与信取引全体として行う中で適切な保全措置を講じております。

市場における派生商品取引については、信用度の高い金融機関を取引相手とするとともに、一取引相手への集中を避けるために、半期毎に相手先別の与信限度枠の設定・見直しを行うなど、適切な与信管理を行っております。また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

なお、派生商品カテゴリー毎のリスク資本割当は実施しておりません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

「派生商品取引及びレポ取引についての相対ネットティング契約の適用」に関して、法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案している取引の種類・範囲は、市場取引として行っている金利スワップと通貨スワップであります。レポ形式の取引については、勘案しておりません。

派生商品取引の一部取引先とは、市場動向やリスクに応じて相互に担保を差し入れる契約書を締結しており、市場慣行に従い定期的に派生商品の評価を行い担保の授受を行うことで、信用リスクの削減を図っており、担保等の管理・処分等については契約書に基づき適切に取り扱うこととしております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

市場における派生商品取引については、与信枠管理などにより包括的に管理しております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

■ 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

① 投資家としての証券化取引及び取組方針

当行では、投資家として証券化取引を行っており、オリジネーター及びサービサーとして関与する証券化取引は行っておりません。証券化商品に対する投資においては、案件ごとに裏付資産の内容や商品性を十分チェックし、リスク・リターン観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

② リスク特性の概要

当行は保有する証券化商品に係る信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

③ リスク管理態勢

保有する証券化商品については、証券化の仕組み上の特徴や裏付資産プールのリスク特性等を理解し、「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「信用リスク管理方針」等の基本的な方針・規程に則り、業務担当部署が投資した証券化商品の状況を確認し、リスク管理部署がリスクを評価するなど適切なリスク管理を行っております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の取組にあたっては、所管部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いてキャッシュ・フローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産の状況等の変化をモニタリングする体制としております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化取引は行っておりません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。投資家として証券化商品に投資した場合には、有価証券及び貸出金の会計方針に従って、適正な会計処理を行っております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、及びS&Pグローバル・レーティング (S&P Global) としております。なお、種類による使い分けは行っておりません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）が投資している、証券化商品のリスク・ウェイトの判定で使用する適格格付機関は、当該ファンドの運用委託先が発行する資産構成明細等で使用されている適格格付機関としております。

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

■ マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しております。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針)

当行では「オペレーショナル・リスク管理基本方針」を定め、オペレーショナル・リスクの特定・把握・分析及び削減活動を通じてオペレーショナル・リスク顕現化の未然防止及び発生時の影響を極小化することを明確にしております。

(手続の概要)

上記方針の達成のため、オペレーショナル・リスク報告管理システムを構築、すべての営業店及び本部各部室の日常業務の遂行に付随して発生するオペレーショナル・リスク損失データを収集し、発生原因や傾向を分析・評価するとともに、商品や業務に潜在するオペレーショナル・リスクを適切に特定・把握・評価するため、各リスク管理所管部署は定期的にRCSA（Risk and Control Self-Assessment）を実施しております。

こうしたオペレーショナル・リスクの評価・分析結果を踏まえて各年度のリスク管理計画を立案し、オペレーショナル・リスクの管理・削減に取り組んでおります。

(オペレーショナル・リスクの管理態勢)

オペレーショナル・リスクとは銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により種々の損失を被るリスクをいいます。

オペレーショナル・リスクは非常に幅広い概念であるため当行では「事務リスク」、「システムリスク」、「有形資産リスク」、「人的リスク」、「法務リスク」のリスクカテゴリーごとにリスクに精通した部署（リスク管理所管部）が専門的なリスク管理を実施するとともに、オペレーショナル・リスクの統括管理部署である内部統制部と相互に牽制・補完させる効果的な管理体制を構築しております。

この他、オペレーショナル・リスク管理状況全般について審議し、取締役会に助言・報告するための組織として経営層による「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し組織全体としてオペレーショナル・リスク管理に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

「粗利益配分手法」を使用しております。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

出資等又は株式等エクスポージャーについては、価格変動リスク等があることから、信用リスク及び市場リスクの管理対象としており、経営の健全性を維持するべく当行及び当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「統合的リスク管理規程」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の基本的な方針・規程に則り、適切なリスク管理を行っております。当該資産については、保有目的区分等に関わらず、他の与信と同じく内部規程に基づき定期的に自己査定を実施しているほか、月次等で全行的なリスクテイク状況等を経営陣に報告するとともに、半期毎に基本的な運用方針・限度枠を定めるなどにより、過度なリスクテイクを抑制する態勢を構築しております。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて、政策投資株式と純投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理を行っております。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

出資等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出マニュアル」を制定するなどにより、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

■ 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会の審議機関の位置付けとして「ALM委員会」を設置し、金利リスク等の適切な把握・管理、リスク対応方針の協議等を行っております。ALM委員会での検討内容等は定例的に取締役会に報告されており、経営陣による金利リスクの適切なコントロール態勢が構築されております。

金利リスクの各所管部署においては、預貸金・有価証券を中心とした金利リスクを有する資産・負債を対象に、開示告示に基づく経済的価値の変動（ Δ EVE）や損益の変動額（ Δ NII）についてモニタリングを行うとともに、内部管理ルールに従い、日次、月次等のサイクルで様々な角度からリスクを把握・分析し、毎月開催されるALM委員会に報告しており、金利リスクに対し組織的に対応できる態勢が整備されております。

ヘッジ等金利リスクの削減については、ALM委員会でヘッジする対象、ヘッジ手段、ヘッジ金額等を検討し実施の可否を判断し、取組時の事前テストや取組後のヘッジの有効性の評価を行う態勢となっております。

なお、当行グループの金利リスクの管理方針、手続は、銀行単体と基本的に同様ですが、連結子会社の金利リスクについては、連結子会社各社の総資産の合計額が、銀行単体の運用勘定ないし調達勘定に比べて非常に小さく、連結グループ全体に与える金利リスクの影響は軽微であると判断しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

流動性預金については、コア預金モデルを使用しており、モデルでの計測結果に基づき満期を割当てております。コア預金モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来の残高推移の推計を行っております。したがってモデルが算出する将来残高推計値により Δ EVEが影響を受けることとなります。流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年とし、報告基準日の金利改定の平均満期は3年程度となっております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当行の実績値の平均を使用しております。

当行では、金利リスクが当行に与える影響が軽微でないと判断する通貨を計測対象としており、計測対象とした複数の通貨の集計は、バーゼル銀行監督委員会基準文書、関連告示等に基づき、経済的価値や損益が減少となる通貨のみ単純合算しております。

金利リスクの計測においては、割引金利については、対象となる資産・負債の種類により国債金利やOIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）金利等を使用しており、キャッシュ・フローについては、スプレッドを含めております。

当行では、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シミュレーションを用いたリスク分析等の各手法を金利リスクの算定に使用し、リスクの所在認識、影響度の把握、対応策の検討等を行っております。

VaRの計測では、過去5年間の金利推移実績に基づき統計的手法で一定の確率で起こり得る金利変動幅による最大損失額の推計値であり、市場動向により金利変動幅が変化するのに対し、 Δ EVEは一定の金利ショック幅による損失額を表しております。

■ 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第2号第2面（LI1）でリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

リスク区分との紐づけが困難な勘定科目はありません。なお、一部の資産科目において、複数のリスク区分に重複して残高を計上している勘定科目があるため、当該科目及び資産合計の各項目に対応する帳簿価額の合計は連結貸借対照表計上額と一致しません。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面（LI2）で示される主要な差異項目の説明

① オフ・バランスシートの額

自己資本比率規制上のオフ・バランスシート項目のエクスポージャーの額の算出において、簿価又は想定元本に一定の掛目を乗じていること、また、連結貸借対照表に計上されていないコミットメント等を自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出対象としていることにより発生する差異です。

② レボ形式の取引による差異

レボ形式の取引による差異は、連結貸借対照表計上額と信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャーの額との差額を計上しております。

③ デリバティブ取引による差異

デリバティブ取引による差異は、自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出において、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引や負の再構築コスト（デリバティブの時価が零を下回る場合）などが与信相当額の算出対象から除外できること、また、想定元本額に自己資本比率告示で定められた掛目を乗じて算出するアドオンを加算することにより発生する差異です。

④ 信用リスク削減手法適用による差異

信用リスク削減手法適用による差異は、自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出において、担保、自行預金との相殺など信用リスク削減手法を適用することにより削減されたエクスポージャーの額のうち、連結貸借対照表に計上されていない担保により削減された額が差異となっております。

⑤ その他

連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャーの額との集計方法の相違による差額を計上しております。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	信用リスク	2,021,093	1,967,460	161,687	157,396
2	うち、標準的手法適用分	1,967,790	1,917,048	157,423	153,363
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	53,303	50,411	4,264	4,032
4	カウンターパーティ信用リスク	679	654	54	52
5	うち、S A-C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	431	460	34	36
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	148	146	11	11
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	100	47	8	3
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	42,106	30,591	3,368	2,447
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	12,527	11,717	1,002	937
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付手法準拠方式適用分	10,877	10,160	870	812
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,649	1,556	131	124
	うち、1250％のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	73,416	67,839	5,873	5,427
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	73,416	67,839	5,873	5,427
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該 当 番 号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整				
25	合計	2,149,823	2,078,262	171,985	166,260

バーゼルⅢ
第3の柱に基づく開示

■ OV 1 : リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV 1 : リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	信用リスク	1,975,909	1,924,498	158,072	153,959
2	うち、標準的手法適用分	1,936,173	1,885,909	154,893	150,872
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	39,736	38,588	3,178	3,087
4	カウンターパーティ信用リスク	679	654	54	52
5	うち、S A - C C R 適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	431	460	34	36
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V A リスク	148	146	11	11
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	100	47	8	3
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	42,083	30,581	3,366	2,446
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	12,527	11,717	1,002	937
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	10,877	10,160	870	812
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,649	1,556	131	124
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	67,804	64,024	5,424	5,121
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	67,804	64,024	5,424	5,121
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整				
25	合計	2,099,005	2,031,475	167,920	162,518

■ L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(2022年3月末)

(単位：百万円)

L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
資産						
現金預け金	851,450	851,450	—	—		—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—		—
有価証券	824,618	824,618	29,644	—		0
貸出金	3,338,572	3,277,490	—	61,081		—
外国為替	6,200	6,200	—	—		—
リース債権及びリース投資資産	36,721	36,721	—	—		—
その他資産	54,344	19,518	202	10		34,815
有形固定資産	36,839	36,839	—	—		—
建物	8,806	8,806	—	—		—
土地	24,116	24,116	—	—		—
建設仮勘定	704	704	—	—		—
その他の有形固定資産	3,212	3,212	—	—		—
無形固定資産	2,692	—	—	—		2,692
ソフトウェア	2,504	—	—	—		2,504
ソフトウェア仮勘定	122	—	—	—		122
その他の無形固定資産	65	—	—	—		65
退職給付に係る資産	15,894	—	—	—		15,894
繰延税金資産	765	—	—	—		765
支払承諾見返	8,381	8,381	—	—		—
貸倒引当金	△ 13,641	△ 6,770	—	—		△ 6,870
資産合計	5,162,840	5,054,451	29,846	61,092		47,296
負債						
預金	4,027,417	66,016	—	—		3,961,400
譲渡性預金	61,999					61,999
コールマネー及び売渡手形	3,763					3,763
債券貸借取引受入担保金	29,931	—	29,894	—		36
借入金	669,654					669,654
外国為替	37					37
社債	30,000					30,000
信託勘定借	1,140					1,140
その他負債	45,371	—	4,058	—		41,313
賞与引当金	1,132					1,132
役員賞与引当金	44					44
退職給付引当金	2,311					2,311
役員退職慰労引当金	30					30
睡眠預金払戻損失引当金	183					183
偶発損失引当金	1,054	613	—	—		441
利息返還損失引当金	30					30
繰延税金負債	19,884					19,884
再評価に係る繰延税金負債	2,774					2,774
支払承諾	8,381					8,381
負債合計	4,905,143	66,630	33,952	—		4,804,560

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2021年3月末)

(単位：百万円)

L I 1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
資産						
現金預け金	832,788	832,788	—	—		—
コールローン及び買入手形	589	589	—	—		—
有価証券	741,487	741,486	5,759	—		0
貸出金	3,164,983	3,105,659	—	59,324		—
外国為替	7,335	7,335	—	—		—
リース債権及びリース投資資産	38,162	38,162	—	—		—
その他資産	76,638	16,618	187	19		60,000
有形固定資産	37,136	37,136	—	—		—
建物	9,046	9,046	—	—		—
土地	24,104	24,104	—	—		—
建設仮勘定	490	490	—	—		—
その他の有形固定資産	3,495	3,495	—	—		—
無形固定資産	3,148	—	—	—		3,148
ソフトウェア	3,085	—	—	—		3,085
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—		—
その他の無形固定資産	62	—	—	—		62
退職給付に係る資産	13,823	—	—	—		13,823
繰延税金資産	498	—	—	—		498
支払承諾見返	8,967	8,967	—	—		—
貸倒引当金	△ 12,809	△ 7,829	—	—		△ 4,979
資産合計	4,912,750	4,780,914	5,947	59,344		72,491
負債						
預金	3,940,654	66,700	—	—		3,873,954
譲渡性預金	60,198					60,198
コールマネー及び売渡手形	6,377					6,377
債券貸借取引受入担保金	5,745	—	5,745	—		—
借入金	526,807					526,807
外国為替	75					75
社債	40,000					40,000
新株予約権付社債	—					—
その他負債	41,110	—	1,509	—		39,601
賞与引当金	1,028					1,028
役員賞与引当金	39					39
退職給付引当金	3,218					3,218
役員退職慰労引当金	32					32
睡眠預金払戻損失引当金	304					304
偶発損失引当金	1,069	585	—	—		483
利息返還損失引当金	36					36
繰延税金負債	21,051					21,051
再評価に係る繰延税金負債	2,774					2,774
支払承諾	8,967					8,967
負債合計	4,659,491	67,286	7,255	—		4,584,950

■ L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(2022年3月末)

(単位：百万円)

L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産の額	5,115,543	5,054,451	29,846	61,092	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 負債の額	100,583	66,630	33,952	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産及び負債の純額	5,014,960	4,987,821	△ 4,105	61,092	
4	オフ・バランスシートの額	11,925	11,925	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットィングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差 異	—	—	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター） による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	704	—	704	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	5,098	—	5,098	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	△ 6,670	△ 6,670	—	—	
9-4	その他	8,820	8,820	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャー の額	5,064,685	5,001,895	1,696	61,092	

(2021年3月末)

(単位：百万円)

L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産の額	4,840,259	4,780,914	5,947	59,344	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 負債の額	74,541	67,286	7,255	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産及び負債の純額	4,765,717	4,713,628	△ 1,307	59,344	
4	オフ・バランスシートの額	13,656	13,656	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットィングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差 異	—	—	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター） による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	184	—	184	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	2,464	—	2,464	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	△ 6,339	△ 6,339	—	—	
9-4	その他	6,238	6,238	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャー の額	4,787,868	4,727,183	1,340	59,344	

■ C R 1 : 資産の信用の質

(2022年3月末)

(単位：百万円)

C R 1 : 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	3,036	3,274,454	13,493	3,263,997
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	640,829	—	640,829
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	72	860,419	247	860,243
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,108	4,775,703	13,740	4,765,071
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	8,381	16	8,364
6	コミットメント等	—	29,420	—	29,420
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	37,801	16	37,785
	合計				
8	合計（4+7）	3,108	4,813,505	13,757	4,802,856

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2021年3月末)

(単位：百万円)

C R 1 : 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	3,514	3,102,144	12,737	3,092,921
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	565,799	—	565,799
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	52	848,136	241	847,947
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,567	4,516,080	12,979	4,506,667
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	8,967	13	8,954
6	コミットメント等	—	37,310	—	37,310
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	46,278	13	46,265
	合計				
8	合計（4+7）	3,567	4,562,359	12,992	4,552,933

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(2022年3月末)

(単位：百万円)

C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	3,567
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	2,174
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		386
6		償却された額
7		956
8		その他の変動額
9		△ 1,290
10	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	3,108

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

(2021年3月末)

(単位：百万円)

C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	3,564
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	2,056
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		843
6		償却された額
7		469
8		その他の変動額
9		△ 741
10	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	3,567

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

■ C R 3：信用リスク削減手法

(2022年3月末)

(単位：百万円)

C R 3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,148,194	115,802	36,593	92,443	—
2	有価証券（負債性のもの）	590,184	50,645	907	50,157	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	860,159	83	3	80	—
4	合計（1+2+3）	4,598,538	166,532	37,505	142,682	—
5	うちデフォルトしたもの	1,528	31	4	41	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。

2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2021年3月末)

(単位：百万円)

C R 3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	2,995,223	97,697	35,384	74,725	—
2	有価証券（負債性のもの）	510,498	55,300	1,155	54,791	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	847,904	42	1	41	—
4	合計（1+2+3）	4,353,626	153,041	36,541	129,558	—
5	うちデフォルトしたもの	863	40	13	34	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。

2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 4 : 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(2022年3月末)

(単位：百万円、%)

C R 4 : 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)		
1	現金	36,486	—	36,486	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	916,704	—	916,704	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	59,240	—	59,240	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	364,090	—	364,090	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	20,464	—	20,464	—	—	0.0%
8	地方公共団体金融機構向け	26,358	—	26,358	—	2,859	10.8%
9	我が国の政府関係機関向け	142,770	28	142,770	—	10,354	7.2%
10	地方三公社向け	2,361	—	2,361	—	0	0.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	56,316	522	56,316	122	13,538	23.9%
12	法人等向け	1,105,335	62,229	1,053,021	19,073	794,333	74.0%
13	中小企業等向け及び個人向け	782,157	8,687	765,749	923	568,632	74.1%
14	抵当権付住宅ローン	422,913	—	422,378	—	147,832	34.9%
15	不動産取得等事業向け	277,804	—	275,036	—	275,036	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,497	0	1,493	—	2,117	141.7%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	76	—	76	—	76	100.0%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	593,813	129	593,342	—	18,111	3.0%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	134,897	—	134,897	—	134,897	100.0%
22	合計	4,943,290	71,597	4,870,790	20,119	1,967,790	40.2%

(2021年3月末)

(単位：百万円、%)

C R 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	33,502	—	33,502	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	879,324	—	879,324	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	37,666	—	37,666	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	300,330	—	300,330	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	1,879	—	1,879	—	—	0.0%
8	地方公共団体金融機構向け	23,472	—	23,472	—	1,249	5.3%
9	我が国の政府関係機関向け	153,499	28	153,499	—	11,818	7.6%
10	地方三公社向け	2,381	—	2,381	—	0	0.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	57,902	560	57,902	160	13,871	23.8%
12	法人等向け	1,079,027	70,091	1,026,606	21,470	800,073	76.3%
13	中小企業等向け及び個人向け	735,588	8,818	718,721	843	533,168	74.0%
14	抵当権付住宅ローン	412,200	—	411,667	—	144,083	34.9%
15	不動産取得等事業向け	264,470	—	261,917	—	261,917	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	779	—	766	—	799	104.3%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	126	—	126	—	117	93.1%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	563,137	175	562,633	—	19,585	3.4%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	130,363	—	130,363	—	130,363	100.0%
22	合計	4,675,654	79,673	4,602,764	22,473	1,917,048	41.4%

■ C R 5 : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2022年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	36,486	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,486
2	日本国政府及び日本銀行向け	916,704	—	—	—	—	—	—	—	—	—	916,704
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	59,240	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,240
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	364,090	—	—	—	—	—	—	—	—	—	364,090
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	20,464	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,464
8	地方公共団体金融機構向け	—	18,395	7,962	—	—	—	—	—	—	—	26,358
9	我が国の政府関係機関向け	—	130,567	12,203	—	—	—	—	—	—	—	142,770
10	地方三公社向け	—	—	2,361	—	—	—	—	—	—	—	2,361
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	53,604	—	33	—	2,801	—	—	—	56,438
12	法人等向け	—	—	188,716	—	130,002	—	753,375	—	—	—	1,072,094
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	766,673	—	—	—	—	766,673
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	422,378	—	—	—	—	—	—	422,378
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	275,036	—	—	—	275,036
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	41	—	73	1,377	—	—	1,493
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	76	—	—	—	76
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	412,224	181,117	—	—	—	—	—	—	—	—	593,342
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	134,897	—	—	—	134,897
22	合計	1,809,211	330,080	264,848	422,378	130,077	766,673	1,166,261	1,377	—	—	4,890,909

(2021年3月末)

(単位：百万円)

C R 5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	33,502	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,502
2	日本国政府及び日本銀行向け	879,324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	879,324
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	37,666	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,666
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	300,330	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300,330
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	1,879	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,879
8	地方公共団体金融機構向け	—	21,890	1,581	—	—	—	—	—	—	—	23,472
9	我が国の政府関係機関向け	—	148,920	4,578	—	—	—	—	—	—	—	153,499
10	地方三公社向け	—	—	2,381	—	—	—	—	—	—	—	2,381
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	55,201	—	59	—	2,801	—	—	—	58,062
12	法人等向け	—	—	190,384	—	136,841	—	720,851	—	—	—	1,048,077
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	719,565	—	—	—	—	719,565
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	411,667	—	—	—	—	—	—	411,667
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	261,917	—	—	—	261,917
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	251	—	149	365	—	—	766
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	6	—	119	—	—	—	126
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	366,782	195,851	—	—	—	—	—	—	—	—	562,633
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	130,363	—	—	—	130,363
22	合計	1,619,486	366,662	254,128	411,667	137,158	719,565	1,116,202	365	—	—	4,625,238

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

		2022年3月末			2021年3月末		
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		
			うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券		うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券
地 域 別 計	国 内	4,919,589	3,284,193	562,052	4,685,683	3,116,844	518,639
	国 外	135,564	43,294	78,777	78,306	17,234	47,160
	計	5,055,154	3,327,487	640,829	4,763,990	3,134,079	565,799
業 種 別 計	製 造 業	586,260	464,442	23,030	592,904	470,285	35,676
	農 業、林 業	1,710	1,277	432	1,763	1,357	405
	漁 業	32	32	—	87	87	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,181	3,666	1,439	4,665	3,314	1,350
	建 設 業	240,071	228,712	9,684	231,857	219,593	10,472
	電気・ガス・熱供給・水道業	78,484	55,402	15,702	72,223	49,627	9,979
	情 報 通 信 業	29,594	26,837	2,017	31,564	27,574	3,284
	運 輸 業、郵 便 業	184,096	113,365	62,151	174,066	108,599	56,421
	卸 売 業、小 売 業	391,126	370,712	12,374	382,270	361,852	10,142
	金 融 業、保 険 業	379,013	227,408	124,299	326,509	165,713	132,132
	不動産業、物品賃貸業	413,250	405,314	6,660	374,372	364,542	8,457
	学術研究、専門・技術サービス業	32,689	30,765	1,816	31,672	29,440	1,786
	宿泊業、飲食サービス業	46,855	45,612	326	47,688	46,093	546
	生活関連サービス業、娯楽業	40,111	38,023	2,027	39,074	36,580	2,434
	教育、学 習 支 援 業	20,771	9,918	10,812	20,955	10,929	9,976
	医 療 ・ 福 祉	59,742	58,649	985	59,493	58,604	880
	その他のサービス	94,124	78,155	15,801	86,959	70,096	16,721
	国・地方公共団体	1,340,035	201,653	336,918	1,217,322	168,899	261,257
	そ の 他	1,047,774	954,437	14,347	1,005,022	928,181	3,873
	連 結 子 会 社	64,225	13,098	—	63,515	12,705	—
	業 種 別 計	5,055,154	3,327,487	640,829	4,763,990	3,134,079	565,799
残 存 期 間 別 計	1 年 以 下	1,271,575	383,189	65,170	1,261,970	382,488	68,265
	1 年 超 3 年 以 下	396,430	258,056	124,719	418,192	274,372	140,378
	3 年 超 5 年 以 下	437,782	277,796	143,160	413,131	295,591	109,917
	5 年 超 7 年 以 下	294,284	205,566	82,511	248,657	169,852	69,764
	7 年 以 上	2,577,894	2,202,878	225,267	2,349,087	2,011,774	177,472
	期間の定めのないもの	77,187	—	—	72,950	—	—
残 存 期 間 別 計		5,055,154	3,327,487	640,829	4,763,990	3,134,079	565,799

（注）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーを除いております。

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	2022年3月末			2021年3月末		
	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額
国 内	75,364	8,378	2	61,831	8,597	1
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	75,364	8,378	2	61,831	8,597	1
製 造 業	19,018	2,239	—	16,069	2,171	0
農 業、林 業	18	3	—	17	4	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	—	3	2	—
建 設 業	10,220	539	—	8,706	687	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	906	75	—	556	59	—
運 輸 業、郵 便 業	3,744	224	—	2,809	166	—
卸 売 業、小 売 業	16,343	1,929	—	13,362	2,003	0
金 融 業、保 険 業	12	—	—	3	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,708	1,045	—	3,940	1,136	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,267	52	—	916	65	—
宿泊業、飲食サービス業	4,770	367	—	2,631	273	—
生活関連サービス業、娯楽業	1,229	95	—	1,066	78	—
教 育、学 習 支 援 業	312	21	—	112	23	—
医 療 ・ 福 祉	929	158	—	885	226	—
その他のサービス	4,702	1,056	—	4,311	1,166	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
そ の 他	6,007	469	—	5,337	445	0
連 結 子 会 社	1,171	97	2	1,100	85	0
業 種 別 計	75,364	8,378	2	61,831	8,597	1

■ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2022年3月末	2021年3月末
	期末残高	期末残高
1 カ 月 未 満	3,070	3,483
1 カ 月 以 上 2 カ 月 未 満	1,257	825
2 カ 月 以 上 3 カ 月 未 満	4,219	348
3 カ 月 以 上	3,225	4,095
計	11,773	8,752

■ 貸出条件緩和債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末
貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	9,867	7,888
それ以外のものの額	—	—
合計	9,867	7,888

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末
ルックスルー方式	57,700	51,550
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	57,700	51,550

■ C C R 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(2022年3月末)

(単位：百万円)

C C R 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効 E P E	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	S A - C C R	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	128	1,067			1,196	431
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					500	100
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						531

(2021年3月末)

(単位：百万円)

C C R 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効 E P E	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	S A - C C R	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	143	962			1,105	460
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					235	47
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						507

■ CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課

(2022年3月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8 % で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,196	148
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,196	148

(2021年3月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8 % で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,105	146
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,105	146

■ C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2022年3月末)

(単位：百万円)

C C R 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,209	—	—	—	—	—	1,209
11	法人等向け	—	—	244	—	—	235	—	—	479
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	7	—	—	—	7
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	1,454	—	7	235	—	—	1,696

(2021年3月末)

(単位：百万円)

C C R 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	691	—	—	—	—	—	691
11	法人等向け	—	—	346	—	—	292	—	—	639
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	9	—	—	—	9
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	1,038	—	9	292	—	—	1,340

■ C C R 5 : 担保の内訳

(2022年3月末)

(単位：百万円)

C C R 5 : 担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	29,931	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	30,395
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	29,931	30,395

(2021年3月末)

(単位：百万円)

C C R 5 : 担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	5,745	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	5,981
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	5,745	5,981

■ C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(2022年3月末)

(単位：百万円)

C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

(2021年3月末)

(単位：百万円)

C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

■ C C R 7 : 期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり、期待エクスポージャー方式を用いていないため、該当ありません。

■ C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー

(2022年3月末)

(単位：百万円)

C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(2021年3月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初 証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合 のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当 初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合 のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2022年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	47,668	—	47,668
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	37,529	—	37,529
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	10,138	—	10,138
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	13,423	—	13,423
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,500	—	7,500
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	5,923	—	5,923
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2021年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	40,364	—	40,364
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	28,025	—	28,025
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,339	—	11,339
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	18,979	—	18,979
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,001	—	7,001
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	11,977	—	11,977
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（2022年3月末）

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（2021年3月末）

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(2022年3月末) (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2021年3月末)

(単位：百万円)

S E C 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)						合成型 証券化 取引 (小計)	再証券化			再証券化	シニア		非シニア
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール				
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(2022年3月末) (単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)			再証券化			シニア	
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	証券化	シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,087	58,087	58,087	47,668	10,418	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,004	2,004	2,004	—	2,004	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	55,170	55,170	55,170	46,668	8,501	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,922	5,922	5,922	—	5,922	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	10,877	10,877	10,877	9,136	1,740	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,649	1,649	1,649	—	1,649	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	870	870	870	730	139	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	131	131	131	—	131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2021年3月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,334	57,334	57,334	40,364	16,969	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,006	1,006	1,006	—	1,006	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,003	1,003	1,003	—	1,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	51,373	51,373	51,373	40,364	11,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,971	7,971	7,971	—	7,971	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	10,160	10,160	10,160	7,806	2,353	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,556	1,556	1,556	—	1,556	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	812	812	812	624	188	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	124	124	124	—	124	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(2022年3月末)

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

(2021年3月末)

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

■ I R R B B 1 : 金利リスク

連結

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	14,539	9,559	7,482	6,215
2	下方パラレルシフト	0	0	4,789	4,523
3	スティープ化	3,141	2,182		
4	フラット化	12	480		
5	短期金利上昇	8,407	6,913		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	14,539	9,559	7,482	6,215
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		2022年3月末		2021年3月末	
		243,402		240,286	

単体

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	14,539	9,559	7,482	6,215
2	下方パラレルシフト	0	0	4,789	4,523
3	スティープ化	3,141	2,182		
4	フラット化	12	480		
5	短期金利上昇	8,407	6,913		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	14,539	9,559	7,482	6,215
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		2022年3月末		2021年3月末	
		233,365		231,042	

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(2022年3月末)

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の 計算に用いた当該国又は 地域に係る信用リスク・ アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
—	—	—		
小計		—		
合計		2,031,220	0.00%	—

(注) パーゼル銀行監督委員会のメンバーである国又は地域のうち、当行が信用リスク・アセットを有し、かつ、対象期間中に国又は地域の金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域がないため、合計のみ記載しております。

(2021年3月末)

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の 計算に用いた当該国又は 地域に係る信用リスク・ アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
—	—	—		
小計		—		
合計		1,963,556	0.00%	—

(注) パーゼル銀行監督委員会のメンバーである国又は地域のうち、当行が信用リスク・アセットを有し、かつ、対象期間中に国又は地域の金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域がないため、合計のみ記載しております。

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2022年3月末	2021年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,351,818	4,116,680
	1a	1 連結貸借対照表における総資産の額	4,362,175	4,126,256
	1b	2 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
	1c	7 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
	1d	3 連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	10,357	9,576
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	12,892	11,777
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,338,925	4,104,902
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	128	143
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,067	962
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,820	458
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	3,016	1,563
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	50
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	50
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	71,597	79,673
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	47,911	53,710
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	23,685	25,963
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	243,402	240,286
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	4,365,627	4,132,480
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.57%	5.81%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,365,627	4,132,480
		日本銀行に対する預け金の額	800,665	786,494
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	5,166,292	4,918,974
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.71%	4.88%

(注) デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第7条の規定によって算出しております。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項 目	2022年3月末	2021年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,304,437	4,073,412
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	4,314,765	4,082,953
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	10,328	9,540
2	7	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (△)	10,001	10,180
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,294,436	4,063,232
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	128	143
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,067	962
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,820	458
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	3,016	1,563
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	50
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	50
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	59,795	69,935
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	37,315	44,979
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	22,479	24,956
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	233,365	231,042
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	4,319,931	4,089,803
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.40%	5.64%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,319,931	4,089,803
		日本銀行に対する預け金の額	800,665	786,494
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	5,120,596	4,876,297
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.55%	4.73%

(注) デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第15条の規定によって算出しております。

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当ありません。

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（2015年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

■ 流動性リスクに関する開示事項

一 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、取締役会の審議機関の位置付けとして「ALM委員会」を設置し、流動性リスクの適切な把握・管理、リスク対応方針の協議等を行っております。ALM委員会での検討内容等は定例的に取締役会に報告されており、経営陣による流動性リスクの適切なコントロール態勢が構築されております。

流動性リスクの各所管部署においては、「流動性リスク管理規程」に定めている流動性リスクのモニタリング、評価方法に従い、日次、月次等のサイクルで流動性リスクを把握、分析し、毎月開催されるALM委員会に報告しており、流動性リスクに対し組織的に対応できる体制が整備されております。

なお当行連結子会社に係る流動性リスクについても、連結子会社の資金繰り状況を月次管理しており、連結子会社を含めたグループ全体として適正な資金流動性の確保に努めております。

二 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、リスク水準を4段階（平常時、注意時、警戒時、緊急時）に区分し、リスク水準ごとに流動性維持目標額を設定し、リスク水準に応じた資金繰り管理を行っております。また、オフバランス取引を含めた満期区分別の資金流入・資金流出の把握に努め、運用予定額、調達可能額など流動性の確保状況を日次で管理することにより、適切な資金繰りに努めております。加えて、資金量増減、為替決済、当行の株価等資金繰りに影響を及ぼすと想定される項目について日次でモニタリングを行っており、モニタリングの状況についてはALM委員会にて定期的に報告しております。

さらに、預金の流出、市場調達環境の悪化を想定したストレステストを実施しており、流動性リスク顕在時の対応策の検討に活用しております。

三 その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、外貨調達において、効率的・安定的な資金運用を行うために調達手段の多様化及び調達先の分散を図り、流動性リスクの削減に努めております。

また、流動性危機時には別に定める「風評等リスク対応計画及び預金流出危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」において資金繰り対応策を策定しております。

■ 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2021年度第4四半期を掲載しております。

一 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比1.3ポイント低下の176.5%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比1.0ポイント低下の181.0%となりました。

また、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しております。

二 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。

三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に円貨建の国債や地方債などの有価証券及び日本銀行への預け金で構成されています。当該流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

四 その他流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

また、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 安定調達比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2021年度第4四半期を掲載しております。

一 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

主に、「ホールセール資金調達」の額が減少したことなどから、連結安定調達比率は前四半期比1.7ポイント低下の122.0%、単体安定調達比率は前四半期比1.8ポイント低下の124.1%となりました。

当行の安定調達比率は、2021年度第2四半期より算出を開始して以来、規制水準を上回る水準で推移しております。

二 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合はその事項

相互に関係する資産及び負債には、当行が仲介金融機関として資金を転貸する取引を計上しております。

また、計上した額は、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

三 その他安定調達比率に関する事項

当行の安定調達比率は、利用可能安定調達額が所要安定調達額を上回っており、問題ない水準と認識しております。

また、連結安定調達比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社のすべての負債及び資本に係る額の利用可能安定調達算入率を0%、すべての資産に係る額の所要安定調達算入率を100%として算出しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2021年度第4四半期		2021年度第3四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,409,762		1,397,341	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,979,776	239,214	2,961,367	238,154
3	うち、安定預金の額	849,294	25,478	838,728	25,161
4	うち、準安定預金の額	2,130,482	213,735	2,122,638	212,992
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,142,607	623,895	1,128,916	611,377
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,125,809	607,096	1,116,577	599,038
8	うち、負債性有価証券の額	16,798	16,798	12,338	12,338
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	824,598	112,964	821,191	98,018
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	51,553	51,553	35,641	35,641
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	773,044	61,411	785,549	62,377
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	33,577	29,918	39,145	30,386
15	偶発事象に係る資金流出額	5,354	113	5,562	343
16	資金流出合計額	1,006,106		978,280	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	206,902	116,418	190,572	108,041
19	その他資金流入額	96,032	91,253	91,699	84,763
20	資金流入合計額	302,935	207,672	282,271	192,805
連結流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,409,762		1,397,341	
22	純資金流出額	798,434		785,474	
23	連結流動性カバレッジ比率	176.5		177.8	
24	平均値計算用データ数	59		63	

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2021年度第4四半期		2021年度第3四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,409,762		1,397,341	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,979,776	239,214	2,961,367	238,154
3	うち、安定預金の額	849,294	25,478	838,728	25,161
4	うち、準安定預金の額	2,130,482	213,735	2,122,638	212,992
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,153,434	634,722	1,139,493	621,955
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,136,636	617,923	1,127,154	609,616
8	うち、負債性有価証券の額	16,798	16,798	12,338	12,338
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	822,665	115,401	819,328	100,459
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	51,553	51,553	35,641	35,641
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	771,111	63,847	783,687	64,818
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,723	3,064	14,278	5,519
15	偶発事象に係る資金流出額	5,354	113	5,562	343
16	資金流出合計額	992,515		966,432	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	213,097	122,611	196,676	114,143
19	その他資金流入額	96,035	91,256	91,702	84,766
20	資金流入合計額	309,132	213,867	288,378	198,910
単体流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,409,762		1,397,341	
22	純資金流出額	778,647		767,522	
23	単体流動性カバレッジ比率	181.0		182.0	
24	平均値計算用データ数	59		63	

■ 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第4四半期					2021年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	249,740	－	10,000	20,000	274,740	255,265	10,000	10,000	20,000	280,265
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	249,740	－	－	20,000	269,740	255,265	－	－	20,000	275,265
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	10,000	－	5,000	－	10,000	10,000	－	5,000
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,992,572	－	－	－	2,735,889	3,005,423	－	－	－	2,748,306
5	うち、安定預金等の額	851,499	－	－	－	808,924	868,505	－	－	－	825,080
6	うち、準安定預金等の額	2,141,072	－	－	－	1,926,965	2,136,917	－	－	－	1,923,225
7	ホールセール資金調達	742,427	916,649	86,682	26,713	536,821	801,486	776,771	95,656	24,549	556,231
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	742,427	916,649	86,682	26,713	536,821	801,486	776,771	95,656	24,549	556,231
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	227	－	－	－	－	212	－
11	その他の負債	77,244	1,938	－	18,338	16,256	65,161	3,909	－	24,487	23,364
12	うち、デリバティブ負債の額				2,082					1,123	
13	うち、上記に含まれない負債の額	77,244	1,938	－	16,256	16,256	65,161	3,909	－	23,364	23,364
14	利用可能安定調達額合計					3,563,707					3,608,167
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					45,685					48,591
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	3,063	－	－	－	1,531	8,156	－	－	－	4,078
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	197,540	459,486	188,364	2,669,987	2,615,026	214,994	477,741	185,037	2,599,922	2,583,967
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	10,144	12,378	14,919	257,750	274,485	21,315	21,924	7,560	254,768	281,220
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	3,327	412,413	141,810	1,358,552	1,295,984	3,080	421,684	144,126	1,309,029	1,265,503
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	51,401	44,395	693,621	498,752	－	48,136	47,656	663,476	479,155
22	うち、住宅ローン債権	－	25,148	25,046	1,008,419	809,531	－	24,937	24,723	990,566	796,362
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	10,875	10,791	363,618	247,185	－	10,563	10,482	352,244	239,482
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	184,068	9,546	6,587	45,264	235,025	190,598	9,195	8,627	45,558	240,880
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	227	－	－	－	－	212	－
26	その他の資産等	147,453	35,835	7,994	35,693	219,940	170,011	28,401	9,940	32,491	240,546
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				－	－				－	－
29	うち、デリバティブ資産の額				－	－				－	－
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				202	202				84	84
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	147,453	35,835	7,994	35,490	219,737	170,011	28,401	9,940	32,406	240,461
32	オフ・バランス取引				774,171	38,553				774,725	38,576
33	所要安定調達額合計					2,920,738					2,915,760
34	連結安定調達比率					122.0					123.7

■ 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第4四半期					2021年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	249,740	－	10,000	20,000	274,740	255,265	10,000	10,000	20,000	280,265
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	249,740	－	－	20,000	269,740	255,265	－	－	20,000	275,265
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	10,000	－	5,000	－	10,000	10,000	－	5,000
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,992,572	－	－	－	2,735,889	3,005,423	－	－	－	2,748,306
5	うち、安定預金等の額	851,499	－	－	－	808,924	868,505	－	－	－	825,080
6	うち、準安定預金等の額	2,141,072	－	－	－	1,926,965	2,136,917	－	－	－	1,923,225
7	ホールセール資金調達	751,007	916,654	86,687	26,713	537,485	812,518	776,781	95,656	24,549	556,820
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	751,007	916,654	86,687	26,713	537,485	812,518	776,781	95,656	24,549	556,820
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	227	－	－	－	－	212	－
11	その他の負債	34,137	1,938	－	18,338	16,256	21,250	3,909	－	24,487	23,364
12	うち、デリバティブ負債の額				2,082					1,123	
13	うち、上記に含まれない負債の額	34,137	1,938	－	16,256	16,256	21,250	3,909	－	23,364	23,364
14	利用可能安定調達額合計					3,564,372					3,608,755
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					45,685					48,591
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	3,063	－	－	－	1,531	8,156	－	－	－	4,078
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	202,026	465,610	190,438	2,677,938	2,629,413	219,735	485,865	187,161	2,608,886	2,599,944
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	10,594	18,478	16,969	265,600	284,726	22,021	30,024	9,660	263,618	293,041
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	3,327	412,437	141,834	1,358,653	1,296,095	3,080	421,708	144,150	1,309,142	1,265,623
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	51,401	44,395	693,621	498,752	－	48,136	47,656	663,476	479,155
22	うち、住宅ローン債権	－	25,148	25,046	1,008,419	809,531	－	24,937	24,723	990,566	796,362
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	10,875	10,791	363,618	247,185	－	10,563	10,482	352,244	239,482
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	188,104	9,546	6,587	45,264	239,060	194,634	9,195	8,627	45,558	244,916
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	227	－	－	－	－	212	－
26	その他の資産等	83,363	35,835	7,994	36,226	156,384	103,893	28,401	9,940	33,046	174,982
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（貸借対照表に計上されないものを含む。）				－	－				－	－
29	うち、デリバティブ資産の額				－	－				－	－
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				202	202				84	84
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	83,363	35,835	7,994	36,024	156,181	103,893	28,401	9,940	32,961	174,897
32	オフ・バランス取引				771,698	38,430				772,509	38,466
33	所要安定調達額合計					2,871,445					2,866,062
34	単体安定調達比率					124.1					125.9

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役（監査等委員である取締役を含む）です。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の「対象となる役員の員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行は、当行の役員（監査等委員である取締役を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の内容に係る決定方針及び個人別の報酬額等の内容を審議しております。

指名報酬委員会は、その過半が社外役員により構成され、取締役等の報酬制度の運用全般について監視・牽制を行い、業務推進部門からは独立して報酬決定方針等を株主総会の決議の範囲内で定める権限を有しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬については、定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、監査等委員会の協議により決定しております。

② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
指名報酬委員会（名古屋銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「1.地域社会への貢献、2.収益力の強化とリスク管理の徹底、3.お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供、4.コンプライアンスの実践、5.自由闊達な企業風土の確立」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、基本報酬、賞与、株式報酬型ストックオプションとしております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の連結業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である社外役員及び監査等委員である取締役を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

当行の役員の報酬等の額は、2020年6月26日開催の第102期定時株主総会決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は、年額270百万円以内（うち社外取締役分は30百万円以内。使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の額は、年額70百万円以内としております。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して、2021年6月25日開催の第103期定時株主総会決議により、上記とは別枠で、ストックオプションとしての新株予約権を年額70百万円以内の範囲で割り当てることとしております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、業績や経済・社会情勢等を踏まえた上での適正性を重視しつつ、「役員報酬規程」に基づき指名報酬委員会で決定後、取締役会に報告しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、監査等委員会の協議により決定しております。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

2022年6月24日開催の第104期定時株主総会において、当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、対象取締役に對し、現行のストックオプションとしての新株予約権に代えて、新たに譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入すること、及び2021年6月25日開催の第103期定時株主総会決議によるストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額の定めを廃止し、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額70百万円以内として設定することを決議しております。

また、ストックオプションから譲渡制限付株式への移行措置として、再任された対象取締役に對して、既に付与済みの未行使株式報酬型ストックオプションを権利放棄し当行が無償で取得するかわりに、同数の譲渡制限付株式を割り当て、当事業年度（第105期）に限り、本制度へ移行するために既存の報酬枠とは別枠として、対象取締役に對するかかる割り当てを行うための報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200百万円以内として設定することについても決議しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬等の種類、及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めると共に株主の皆様との利益意識の共有を計ることを目的に、中長期のインセンティブプランとして「株式報酬」を導入しております。本株式報酬は、「役位に応じて定められた基準額」に応じ、原則として各役員等の退任時に交付する「業績非連動部分」のみで、「業績連動部分」はありません。

株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社名古屋銀行 第1回新株予約権	2014年8月14日から 2064年8月13日まで
株式会社名古屋銀行 第2回新株予約権	2015年8月14日から 2065年8月13日まで
株式会社名古屋銀行 第3回新株予約権	2016年8月13日から 2066年8月12日まで
株式会社名古屋銀行 第4回新株予約権	2017年8月11日から 2067年8月10日まで
株式会社名古屋銀行 第5回新株予約権	2018年7月10日から 2068年7月9日まで
株式会社名古屋銀行 第6回新株予約権	2019年7月9日から 2069年7月8日まで
株式会社名古屋銀行 第7回新株予約権	2020年7月14日から 2070年7月13日まで
株式会社名古屋銀行 第8回新株予約権	2021年7月13日から 2071年7月12日まで

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	13	—
2		固定報酬の総額（3 + 5 + 7）	214	—
3		うち、現金報酬額	188	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	26	—
6		5のうち、繰延額	26	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	12	—
10		変動報酬の総額（11 + 13 + 15）	50	—
11		うち、現金報酬額	50	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	3	—
18		退職慰労金の総額	39	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2 + 10 + 18 + 21)		304	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与額を含めております。
2. 株式報酬型ストックオプションは、制度上予め付与金額が決まっているため固定報酬に記載しております。
3. 固定報酬の対象役員のうち監査等委員である取締役は、株式報酬額又は株式連動型報酬額の支給対象となっておりません。
4. 退職慰労金には、当期中に支払われた打ち切り支給額等を記載しております。

(2) 別紙様式第二面 (REM2) : 特別報酬等

特別報酬等に該当する事項はございません。

(単位：人、百万円)

REM2 : 特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、下記「別紙様式第三面 (REM3) : 繰延報酬等」以外に該当する事項はございません。

(1) 別紙様式第三面 (REM3) : 繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	130	—	—	—	35
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		130	—	—	—	35

(注) 繰延報酬等は、繰延期間中の株価等の時価変動の影響を算定することが困難であるため、付与時の発行単価により計算した報酬額により算定した計数を記載しております。

情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）

1. 基本方針

株式会社名古屋銀行（以下：当行）は、創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、伝統的な堅実経営方針を維持し、先見性・先進性のある地域金融機関として地域の発展と共に歩み、地域のお客さまに信頼・支持される銀行を目指しております。当行は、その実現に向け、情報開示に関する基本的な考え方を「情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）」として定め、お客さま、株主、投資家等の皆さまに対して、適切な情報の開示を行う体制の確保に努めております。

2. 情報開示の基準

当行は、金融商品取引法その他の関係法令及び金融商品取引所の規則等を遵守し、適時適切に情報の開示を行います。また、お客さま、株主、投資家等の皆さまが当行の実態を正確に認識し判断できるように、財務内容、経営方針、事業戦略等に関して積極的な情報開示活動に努めます。

3. 情報開示の方法

当行は、会社情報の開示を行うにあたり、特定の者に対する選択的開示とならないように配慮し、公平・公正な情報開示の実現に努めるとともに、金融商品取引所の定める方法のほか、インターネット、各種印刷物など様々なツールを活用してわかりやすい情報開示に努めます。

4. 体制整備

当行は、本情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）に則った情報開示を適切に行うための体制の整備・充実に努めます。

5. 将来予測について

当行が開示する情報の中には、将来予測に関する事項が含まれていることがあります。こうした事項は、開示時点における入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、一定のリスクや不確実性を含んでおります。そのため、実際の業績等は、今後の事業運営や経済情勢等の変化により、開示情報に含まれる将来予測と異なる可能性があります。

絆をつくる、明日へつなぐ。



名古屋銀行

Bank of
NAGOYA



○ホームページのご案内○

当行では、お客さまにご満足いただけるよう様々な活動、商品の開発に取り組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>



名古屋銀行 経営企画部

2022年7月発行

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目19番17号
TEL052-951-5911